

レベニューキャップ制度における期中評価について (2023年度・投資計画①)

第61回 料金制度専門会合 事務局提出資料

2024年10月7日

本会合において御議論いただきたい事項

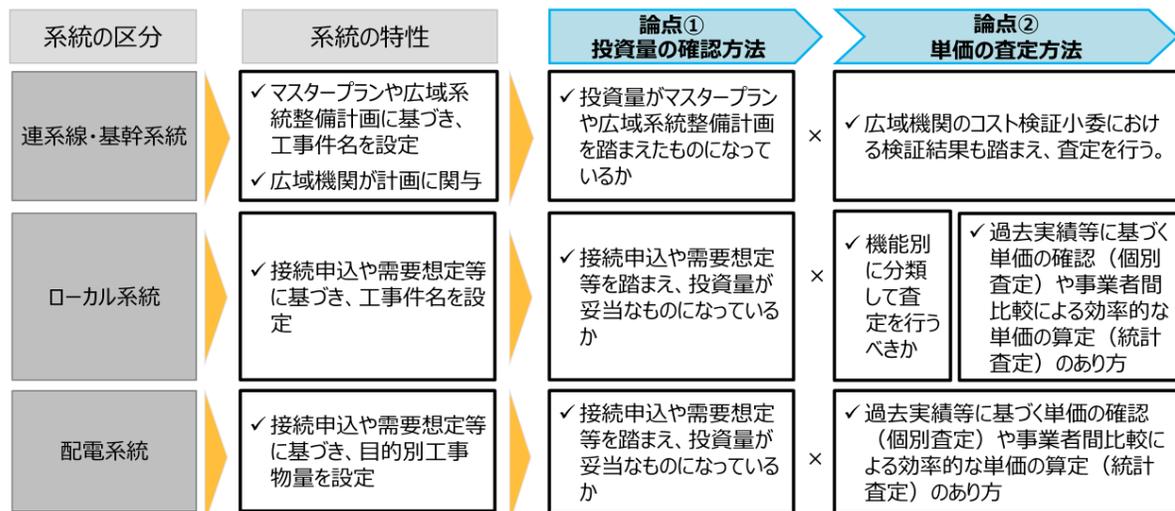
本日の会合では、投資計画※ について事務局が整理した内容を報告させていただき、御審議いただきたい。

- ✓ 設備拡充計画
- ✓ 設備保全計画

※ なお、投資計画のうち、その他投資計画・次世代投資計画については次回以降の投資計画の評価時に内容を報告させていただく。

設備拡充投資における査定の全体像

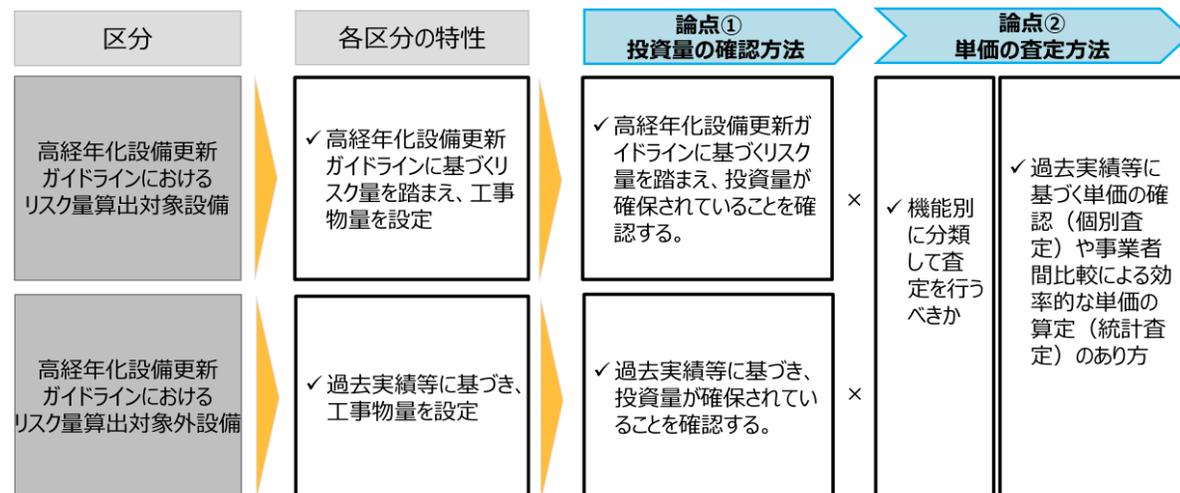
- 設備拡充投資においては、連系線・基幹系統、ローカル系統、配電系統で投資量や単価の特性が異なることを踏まえ、各々の系統特性に基づいて投資量の確認方法や単価の査定方法について議論を行った。



設備更新投資における査定の全体像

託送料金（レベニューキャップ制度）中間とりまとめ
詳細参考資料（2021年11月24日）

- 設備更新投資においては、高経年化設備更新ガイドラインにおけるリスク量算出対象設備と対象外設備で投資量や単価の特性が異なることを踏まえ、各々の特性に基づいて投資量の確認方法や単価の査定方法を議論を行った。



【参考】期中評価の実施時期

計画ごとの会合での確認時期は、以下のとおり。

投資計画については、4項目と多岐にわたることに加え、レベニューキャップ制度においても特に重要と位置付けられている計画であることから、**2回に分けて御報告、御審議いただく。**

 ⇒ 今回の報告対象

計画	計画内訳①	計画内訳②	専門会合の確認時期
目標計画	定性的な項目	8項目	目標計画①（7/25）
		3項目	目標計画②（8/20）
	定性的、定量的な項目	7項目	目標計画③（9/18）
事業収入全体見通し、前提計画	—	—	事業収入全体見通し、前提計画、費用計画（9/18）
費用計画	—	—	
投資計画	拡充投資、更新投資	—	投資計画①（10/7）
	その他投資、次世代投資	—	投資計画②（10/28予定）
効率化計画	—	—	効率化計画（7/25）

投資計画の評価のポイント

投資計画の評価にあたっては、これまでの料金制度専門会合での議論等を踏まえて、以下の点を念頭に置いて確認することとしたい。

【各項目共通のポイント】

➤ 計画値に対する実績値の乖離状況の把握

【個別項目のポイント（設備拡充・設備保全）】

- 計画した投資量が着実に実行されていること、未達がある場合にはその要因の把握及び今後の取組強化策の確認
- 乖離要因のうち単価の変動に関しては、事業者が**外生的な要因**によると判断したもの、**効率化**によると判断したものの内容の把握

【参考】第60回料金制度専門会合（2024年9月18日）での御指摘

＜今後の期中評価の進め方に関する前回会合での御指摘＞

（大橋委員）

PDCAといったときに何が重要かという、チェックしてマルバツをつけるということよりは、上手いかなかった場合にそれをどうアクションに繋げていくのか。アクションに繋げるということがある意味、送配電ネットワークにおける人材育成とかより良い人を採用していかなければいけないですし、事業としての魅力を高めていくことにつながっていかないと、新たな取組とかイノベーションを目指している本来のレベニューキャップ制度とそごが生じることになりかねないのだと思っています。そういう意味で、今日いただいた点がチェックに寄り過ぎているような気がしていますが、チェックを責めるよりアクションにどう繋げていくのかということに重きを置いた評価が重要かなと思っています。

（村松委員）

各事業者さんの分析結果とアクションプランにも書かれておりますけれども、やはりPDCAでこのように評価して分析して、今後のアクションプランに適切に繋げていくといった取組を促すものだと思いますので、分析し放しということは多分ないと思うのですが、アクションに繋がっていただければと思います。

（松村委員）

負荷をかけて期中でインテンシブにやらなければいけないものとそうでないものというのを考えて、最初は手探りで始めたので、こういう格好で期中評価することを決めたわけですが、負荷がかかる割に効果の小さく見えるものが出てくれば、省力化することが必要だと思います。そうしないと、もっと重要なことに人的な資源が割けなくなるというのは全くそのとおりだと思いますので、一旦決めたからといってずっと続けるということではなく、第2規制期間の在り方もそうですが、期中の評価の仕方も考えていいと思います。

＜投資計画に関する前回会合での御指摘＞

（華表委員）

一つ気になったのは設備保全のところ、33ページを見ても分かるように、割合でいってもそれなりの割合の遅れが出ている事業者もいますし、その理由も32ページを見ると用地事情ですとか資機材の長納期化ということで、必ずしも解決が簡単ではない印象もありますので、まだ1年目とはいえ早急に手を打っていく必要はあるように感じています。レベニューキャップ導入の目的として、コストの削減だけではなく、脱炭素の推進ですとか設備の保全といったプラスの部分が行われるように促すということも重要なものとしてあると思いますので、ここはしっかり見ていく必要があると思いました。

（新家委員）

やむを得ない部分とそうでない部分の切り分けをしっかりとした上で、改善部分はどの辺りにあるのか。金額ベースで捉えた時にどのように見えるのかは、追々次回以降にあるのかもしれませんが、この部分は送配電会社として電力インフラを形成していく上で非常に重要なパーツだと思いますので、物量的に工事が遅れている背景をもう少し精緻に分析した上で、どういう改善に繋がっていくかを全社共通で好事例とかも参照しながらやっていく必要があるのかなと問題意識として感じました。

（川合委員）

それから、送電関係の保全関係の設備の投資が少し遅れているという話で、これが構造的な問題、例えば施工力がかなり減っている、特に高所作業をするような作業員の数が減っているということになると、回復がなかなか難しいのだと思っていますので、これは抜本的な対策ということを業界挙げて、あるいは官公庁も含めて対応していただかなければいけないと思っていますので、そこら辺の見立ては役所も含めて甘いことは考えずに、いろいろ検討して対策を打っていただければと思いますので、そこら辺も御検討いただければと思います。

【参考】第55回料金制度専門会合（2024年4月2日）での投資計画に関する御指摘

第55回料金制度専門会合
資料4（2024年4月2日）

（安念委員）

- ✓ **必要な投資の確保**という観点は、際立って重要。特に**未達がある場合の要因の分析**を丁寧に行なければならない。資材や職人が確保できない状況もあると聞いている。またコスト増は、資材価格や人件費の高騰だけでなく、**ベンダーとの技術共有や協力企業の育成等のための初期コスト**がかかる場合もあるのではないかと。

（華表委員）

- ✓ 実施時期は、データが集まる範囲で可能な限り早くということで異論なし。一方で観点は、**必要な投資の確保**、特にこれからの**再エネ導入や送配電ネットワークのデジタル化に見合う投資を確保**していくことが重要。加えて今回は第1規制期間なので、計画の進捗だけでなく、**例えばエスカレーションへの対応等、制度上の検討が必要**なところについても確認していかなければいけない。

（河野委員）

- ✓ 規制期間が5年と長いと、各社計画が想定どおりに進んでいるか、**差異が生じている場合、それが事業執行側の責任か、それとも経済情勢や外部環境の影響か、一旦立ち止まって全体のフォローアップ**が必要。また**制度設計そのものに対する考察も必要**。

（松村委員）

- ✓ **電力システム全般に関するいろいろな示唆**が得られる可能性もある。託送制度の中においても、エスカレーション等の懸案事項に関して、期中評価で得られた知見が生かされることは自然なことだが、**起こった事象を表面的に捉えて、コストが想定より上がったからエスカレーションやむなしと短絡的に結びつけないようにするべき**。逆に効率化努力をした結果、インフレ影響が出てないからエスカレーション不要と評価することも良くない。
- ✓ また、**省力化のための投資による一時的なコスト増**について、合理的な効率化がされていることを不必要に低く評価しないようにしなければならない。

（圓尾委員）

- ✓ **必要な投資の確保**ができているかをチェックするのは特に大事。レベニューキャップを導入した目的のうち、私が大事だと思っているのは、**高経年化対策や再エネ大量導入に向けた投資**。こういった投資を先送りして、あるとき急に大量の工事が必要になるようなことがないように、**長期の見通しをきちっと作って計画的に投資を行っていくことが、レベニューキャップを導入した非常に大事なポイント**であるため、そのチェックは欠かせない。資金調達には困らないビジネスのはずなので、**どのように各社が行動を取った結果、投資が進んでいないのかは非常に細かく分析していく必要がある**。

（川合委員）

- ✓ **なぜ投資が進まないのかの背景をきちんと押さえることは必要**。ポイントは、世代間での公平な負担の確保、次世代に負担を押しつけないという配慮のもと、**今からやるべきことをやっていかなければならない**。

【参考】期中評価の実施目的について

第54回料金制度専門会合
資料7（2024年2月19日）

省令及び指針上、期中の料金下げ等の必要性が認められた場合には、一般送配電事業者において速やかに収入の見通し及び託送供給等約款を変更する必要があると定められていることから、事業年度ごとに当該必要性について確認することが必要。

加えて、各事業者が作成した5年間の事業計画について、着実に実行がなされるよう、実施状況をフォローアップしていくことも必要。そのため、当該必要性について確認する際に、各計画に関して以下の観点に沿って確認することも必要と考えられるが、どうか。

- －（計画的な実施）事業計画達成へ向けた取組は各事業者の自主性・自律性が期待されていること、一方で事業計画の実施に遅れがみられる場合には、速やかに計画を精査し、計画完遂のための打ち手を講じることが重要であること
- －（必要な投資の確保）各投資計画が着実に実行されていること、未達がある場合にはその要因の分析を行うこと
- －（コスト効率化）効率化計画が着実に実行されていること、計画と実績の乖離を分析し効率化の考え方を整理すること
- －（事後調整の予見性）計画と実績の乖離を分析し、事後調整の対象となり得る内容・規模についての予見性を高めること
- －（第2規制期間へ向けた課題検討）レベニューキャップ制度の課題を早期に把握し、第2規制期間へ向けて検討を進めていくこと

投資計画（設備拡充、設備保全）－2023年度の取組の確認結果（サマリ）－

- 2023年度の設備拡充及び設備保全について、**投資額（竣工ベース）は全10事業者において計画額（提出額）を実績額が下回っていた**。その要因は、主に**2023年度竣工予定だった工事が、2024年度以降へ後ろ倒し**となったことによるものであった。
- **送電・変電工事の投資量**については、**多くの事業者において計画未達**となっていた。その要因としては、送電工事は主に用地交渉難航、申込者都合、停電時期都合等によるもの、変電工事は主に変圧器等の納期遅延によるものとのことであった。
- **配電工事の投資量**については、**設備拡充（需要・電源対応）**が需要側からの接続申込が減少したことにより**全10事業者において計画を下回った**一方で、**設備保全は計画を達成した事業者が多かった**。これは配電工事の特徴として短工期かつ定型的な工事が多量に行われることから、設備拡充の減少で余裕ができた施工力を設備保全への対応に回すことにより前倒しで工事を実施することが可能であったためとのことであった。
- 乖離要因のうち**単価要因**については、効率化努力による減少も見られたものの、特に短工期である**配電設備**において、**労務費単価や物品費単価の市況上昇による増加影響が顕著**であり、全体としては増加傾向であった。

【10社】投資計画（設備拡充、設備保全） – 投資額（サマリ） –

- 2023年度の投資額（竣工ベース）は全10事業者において計画額（提出額）を実績額が下回っていた。その要因は、主に2023年度竣工予定だった工事が、2024年度以降へ後ろ倒しとなったことによるものであった。

- 上記の他、一部工事の精算未了影響※や配電工事の接続申込の減少により、投資額は減少しているとのことであった。

※2023年度内に竣工しているものの、仮設撤去等の残工事が実績額に計上されていない件名があり、その影響で実績額が減少している。

単位：億円

事業者	FY23投資額（竣工ベース）					⑥乖離要因の分解 ※4				
	※1 ①提出額	※2 ②直近承認額	※3 ③実績額	④乖離値 (③－①)	⑤乖離率 (④/①)	A.計画どおり竣工 計画:FY23竣工 実績:FY23竣工		B.過年度竣工 計画:FY23竣工 実績:FY22竣工	C.後ろ倒し、取下 計画:FY23竣工 予定:FY24以降竣工 or件名取下	D.前倒し、新規 計画:FY24以降竣工 or計画なし 実績:FY23竣工
							送電・変電	配電		
北海道NW	609	589	503	▲105	▲17.3%	▲15	▲55	▲0	▲44	+9
東北NW	1,599	1,583	1,398	▲200	▲12.5%	+65	▲3	▲1	▲286	+25
東京PG	3,441	3,251	3,294	▲147	▲4.3%	▲26	+62	▲10	▲377	+204
中部PG	1,272	1,252	1,160	▲112	▲8.8%	▲87	▲6	▲1	▲105	+88
北陸送配電	420	411	355	▲66	▲15.6%	▲10	▲16	▲1	▲40	+1
関西送配電	2,053	1,944	1,859	▲193	▲9.4%	▲46	+9	▲4	▲200	+49
中国NW	916	863	838	▲78	▲8.5%	▲13	▲22	▲3	▲54	+15
四国送配電	413	410	376	▲37	▲8.9%	▲15	+1	－	▲27	+5
九州送配電	1,479	1,467	1,362	▲118	▲8.0%	▲54	▲7	－	▲79	+22
沖縄電力	260	239	143	▲117	▲44.8%	+3	▲15	▲1	▲105	+2

※1 当初提出額に修正額（査定区分の変更や算定誤り等）を反映した数値。以下のスライドにおいても同様

※2 2023年11月承認額。以下のスライドにおいても同様

※3 RC期間の事業計画に対する進捗を確認するため、RC開始前からの後ろ倒しによる2023年度竣工工事を除く

※4 乖離要因を計画と実績の竣工時期を踏まえて件名毎にA～Dに分類（配電は件名がないため全てAに分類）

※5 小数点以下を四捨五入し算出

【10社】投資計画（設備拡充、設備保全） – 投資量（サマリ） –

- 送電・変電設備の投資量については、多くの事業者において計画未達（※² 達成：6/50、未達：44/50）となっていた。配電設備の投資量については、設備拡充（需要・電源対応）が全10事業者において計画未達となった一方で、設備保全は計画を達成した事業者が多かった（※³ 達成：38/50、未達：12/50）。

事業者	FY23投資量（竣工ベース）											
	送電			変電		配電（設備拡充）		配電（設備保全）				
	鉄塔	架空送電線	地中ケーブル	変圧器	遮断器	需要・電源対応	無電柱化	コンクリート柱	高圧線	低圧線	柱上変圧器	地中ケーブル
北海道NW	▲	△	△	△	▲	▲	▲	●	●	●	●	●
東北NW	▲	▲	▲	△	▲	△	△	△	●	●	●	●
東京PG	△	△	●	△	△	△	△	●	●	●	●	●
中部PG	▲	▲	▲	△	△	△	△	●	●	●	●	●
北陸送配電	△	△	△	△	▲	△	▲	●	△	△	△	●
関西送配電	△	▲	△	△	△	△	●	●	△	●	●	●
中国NW	▲	△	△	●	△	△	△	△	●	△	●	●
四国送配電	●	●	●	▲	△	△	▲	△	●	●	●	●
九州送配電	△	△	△	△	▲	△	▲	●	●	●	●	●
沖縄電力	▲	▲	▲	▲	●	△	●	△	△	△	△	●

※1 年度目標の達成状況を記号で表記 ●：達成率100%以上（投資量：計画≤実績）、△：達成率70%以上、100%未満（投資量：計画×70%≤実績<計画）、▲：達成率70%未満（投資量：実績<計画×70%）

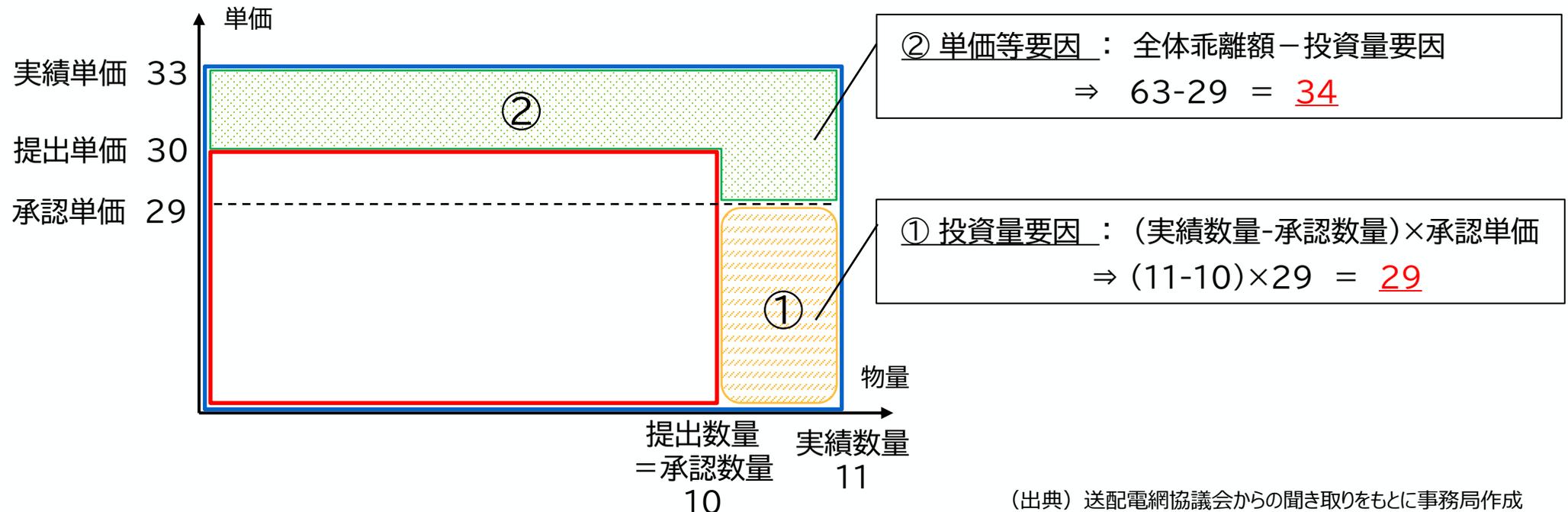
※2 送電・変電の主要設備5品目（鉄塔、架空送電線、地中ケーブル、変圧器、遮断器）×10社=50項目のうち、計画達成6、計画未達44

※3 配電の主要設備5品目（コンクリート柱、高圧線、低圧線、柱上変圧器、地中ケーブル）×10社=50項目のうち、計画達成38、計画未達12

【参考】投資計画（設備拡充、設備保全） 投資額の乖離内容の把握イメージ

<例:地権者要望(外生要因)で鉄塔新設基数が10基⇒11基に増>

	物量〔基〕	単価※1 (工事費/物量)	工事費
提出時(赤枠)	10	30	300
承認時	10	29	290
実績(青枠)	11	33	363
乖離 (実績-提出)	1	3	63



(出典) 送配電網協議会からの聞き取りをもとに事務局作成

※ 上図は工事費を例に示しているが、物品費についても同様の考えで乖離内容を把握している

※1 ここでは、労務費単価上昇等により提出時に比べ実績を10%の単価増としている

【参考】投資量差異における工事精算影響（部分竣工と未精算）について

＜部分竣工とは＞

計画した設備のうち、全ての設備が運開する前に、稼働可能な特定（一部）の設備の運用を開始し、当該設備について費用計上を実施すること。

例：送電線張替 2 回線のうち2023年度に 1 回線分のみを運開させ、当該資産分のみを費用計上するケース（2 回線分は2024年度に運開）

	2023年度	2024年度
竣工額	実績：50 (部分竣工)	竣工予定：50
投資量	実績：1 回線分	竣工予定：1 回線分

※ 事業者の計画と実績の状況により、乖離額が増減する。仮に 2 回線ともに 2023年度に運開する計画の場合、2023年度の乖離額はマイナスとなる。

＜未精算とは＞

計画した設備のうち、主要な設備は運開（仮精算）しているものの、一部の関連工事が残っていることにより費用全体の計上（最終精算）ができていない状態。

※会計上、設備運開時に一部費用を計上（仮精算）し、全ての工事が完了した際に残りの費用を計上（最終精算）している。

例：送電線張替 2 回線のうち2023年度に 2 回線が運開しているものの、工事に使用した仮設設備の撤去等が2024年度も残っており、最終精算が2024年度となるケース

	2023年度	2024年度
竣工額	実績：80 (仮精算)	竣工予定：20 (最終精算)
投資量	実績：2 回線分	竣工予定：-

※ 事業者の計画と実績の状況により、乖離額が増減する。仮に2023年度に全ての工事が完了する計画の場合、2023年度の乖離額はマイナスとなる。

【北海道NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 1 / 4

<設備拡充・設備保全 投資計画サマリ>

単位：億円

竣工年度	投資額（竣工ベース）				
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離値 (③-①)	⑤乖離率 (④/①)
2023年度	609	589	503	▲105	▲17.3%
規制期間計		3,247			

単位：億円

種別	投資額（竣工ベース）		
	⑥提出額	⑦実績額	⑧乖離値 (⑦-⑥)
A.計画どおり竣工 計画：FY23竣工 実績：FY23竣工	564	494	▲70
B.過年度竣工 計画：FY23竣工 実績：FY22竣工	0	-	▲0
C.後ろ倒し、取下 計画：FY23竣工 予定：FY24以降竣工or件名取下	44	-	▲44
D.前倒し、新規 計画：FY24以降竣工or計画なし 実績：FY23竣工	-	9	+9
【参考】RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工	-	5	+5

分解

2023年度投資額の主な乖離内容：

A.計画どおり竣工 ▲70
 【送電】▲14 投資量の減少（地中線ルート調査による送電線ルート確定に伴うケーブル・管路等の減少） ▲6
 【配電】▲55 投資量の減少（接続申込減による需要・電源対応の減少） ▲44

C.後ろ倒し、取下 ▲44
 【送電】▲19 後ろ倒し（客先都合、用地交渉難航等） ▲11
 後ろ倒し（国立公園内における送電ルートや支持物形態の協議長期化） ▲8
 【変電】▲9 後ろ倒し（半導体不足に伴う資機材の長納期化） ▲6
 後ろ倒し（後年度実施工事との統合による繰延べ） ▲2

※ 小数点以下を四捨五入し算出

【北海道NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 2 / 4

＜投資額－乖離内容の把握＞

単位：億円

種別	FY23投資額（竣工ベース）			
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)
A.計画どおり竣工 計画：FY23竣工 実績：FY23竣工	564	544	494	▲70
送電	112	106	99	▲14
変電	77	74	75	▲1
配電	375	363	320	▲55

⑤乖離額の分解			
投資量要因	単価要因	その他要因※1	その他要因の主な内訳
▲51	+16	▲34	
▲6	+4	▲11	工事精算影響 ▲7
▲1	▲0	▲0	
▲44	+12	▲23	第三者要請工事の減 ▲12

単価要因を分解

種別	単価要因			
	効率化	労務費・物品費 単価市況変動	その他の 単価要因	その他の単価要因の主な内訳
送電	▲4.0	+4.8	+3.1	用地交渉難航によるルート変更に伴う仮設費用等の増 +2
変電	▲1.5	+1.5	▲0.0	
配電	▲5.3	+17.1	-	

※1 その他の要因は、投資量と単価に分解できない費用の増減等

※2 小数点以下を四捨五入し算出

※3 乖離額の分解及び単価要因は各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、各事業者の平仄を合わせておらず、今後の議論の参考用の位置づけである。

【北海道NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 3 / 4

＜投資量－乖離内容の把握＞

＜主な乖離理由＞ 青字：効率化による乖離 赤字：内生要因による乖離

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④主な乖離理由	【参考】 RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)		
送電 設備拡充 設備保全	鉄塔	基	59	36	▲23	・第三者起因による連系予定日変更等に伴う繰延べ ▲8基、▲6.7km ・既存設備の有効活用等による効率化 ▲4.9km	2
	架空送電線	km	91.1	65.6	▲25.4	・国立公園内における送電ルートや支持物形態の協議長期化による繰延べ等 ▲15基、▲13.8km	3.6
	地中ケーブル	km	12.8	11.1	▲1.7	・地権者交渉に伴う繰延べ等 ▲1.4km	－
変電 設備拡充 設備保全	変圧器	台	22	16	▲6	・資機材の長納期化等による繰延べ ▲4台 ・後年度実施工事との統合による繰延べ等 ▲2台	－
	遮断器	台	17	9	▲8	・競争発注の結果、ガス遮断器から真空遮断器となったことによる減 ▲3台 ・資機材の長納期化等による繰延べ ▲2台 ・国立公園内における送電ルートや支持物形態の協議長期化による繰延べ等 ▲3台	－
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	85,406	55,411	▲29,995	【外生要因】再エネ接続量/需要量の変動に伴う接続申込み数の減少	－
	無電柱化	km	10.5	4.8	▲5.7	・（共同溝）地先交渉難航等による減 ▲5.2km ・（単独地中化）地先交渉難航等による減 ▲0.5km	－
配電 設備保全	コンクリート柱	本	3,435	4,288	+853	・他発工事の減少に伴う数量前倒し影響	－
	高圧線	km	1,420.5	1,425.5	+5.1	・他発工事の減少に伴う数量前倒し影響	－
	低圧線	km	98.8	208.1	+109.4	・他発工事の減少に伴う数量前倒し影響	－
	柱上変圧器	台	3,652	7,249	+3,597	・設備点検結果を踏まえた柱上変圧器工事の増 +6,777台 ・運用中の柱上変圧器に対するPCB検査導入による取替機器の厳選化 ▲3,180台	－
	地中ケーブル	km	11.4	14.4	+3.0	・他発工事の減少に伴う数量前倒し影響	－

※ 上記表における投資量は設備拡充及び設備保全により新たに投資する数量を記載している。前回会合で報告した、目標計画のうち「③設備保全」の数量（第60回料金制度専門会合 資料3 P33、34）は設備保全かつ撤去する数量（設備単位でリスク量を算定しており撤去によりリスク量が低減するため）を記載しているため、数値は一致しない点に留意。以下のスライドにおいても同様。

【北海道NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 4 / 4

<投資量 – 今後の取組強化策>

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④今後の取組強化策
			①期初	②FY23	③乖離 (②－①)	
送電 設備拡充 設備保全	鉄塔	基	59	36	▲23	<ul style="list-style-type: none"> ・予報発注の更なる拡大による後年度の資機材および施工力確保（対象工事・対象年度の拡大） ・施工業界と一体となったカイゼン活動や工事の平準化を進めるなど長期的な施工力確保への取組を継続 ・地権者交渉の遅延リスクに対応するため、工事の早期着手を検討
	架空送電線	km	91.1	65.6	▲25.4	
	地中ケーブル	km	12.8	11.1	▲1.7	
変電 設備拡充 設備保全	変圧器	台	22	16	▲6	
	遮断器	台	17	9	▲8	
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	85,406	55,411	▲29,995	
	無電柱化	km	10.5	4.8	▲5.7	<ul style="list-style-type: none"> ・（電線共同溝）規制期間の計画達成に向けて道路管理者等との調整を進める ・（単独地中化）規制期間の計画達成に向けて設計・発注等の工程管理を徹底

※1 需要・電源対応の単位「個」は需要・電源対応工事に伴う計測器設置個数である。計画値（個）は人口見通しや過年度の住宅着工件数の推移などにより計画値を策定しており、乖離の要因が外生要因であるため、今後の取組強化策ではなく、外生要因の詳細を記載。

【東北NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 1 / 5

＜設備拡充・設備保全 投資計画サマリ＞

単位：億円

竣工年度	投資額（竣工ベース）				
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離値 (③－①)	⑤乖離率 (④/①)
2023年度	1,599	1,583	1,398	▲200	▲12.5%
規制期間計		8,700			

単位：億円

種別	投資額（竣工ベース）		
	⑥提出額	⑦実績額	⑧乖離値 (⑦－⑥)
A.計画どおり竣工 計画：FY23竣工 実績：FY23竣工	1,311	1,373	+62
B.過年度竣工 計画：FY23竣工 実績：FY22竣工	1	－	▲1
C.後ろ倒し、取下 計画：FY23竣工 予定：FY24以降竣工or件名取下	286	－	▲286
D.前倒し、新規 計画：FY24以降竣工or計画なし 実績：FY23竣工	－	25	+25
【参考】RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工	－	31	+31

分解

2023年度投資額の主な乖離内容：

A.計画どおり竣工 +62

【送電】+123 単価の増加 +26、工事精算影響による増加 +98
 【変電】▲58 単価の減少 ▲17、工事精算影響による減少 ▲38

C.後ろ倒し、取下 ▲286

【送電】▲203 後ろ倒し（自然災害、客先契約変更、施工力都合等） ▲97
 後ろ倒し（仮設撤去工程調整、停電調整、用地都合等） ▲54
 【変電】▲83 後ろ倒し（資材納期遅延、停電調整、客先契約変更等） ▲43

※ 小数点以下を四捨五入し算出

【東北NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 2 / 5

＜投資額－乖離内容の把握＞

単位：億円

種別	FY23投資額（竣工ベース）				⑤乖離額の分解			
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)	投資量 要因	単価要因	その他 要因※1	その他要因の主な内訳
A.計画どおり竣工 計画：FY23竣工 実績：FY23竣工	1,311	1,297	1,373	+62	▲84	+130	+16	
送電	190	190	313	+123	▲1	+26	+98	工事精算影響による増
変電	178	177	120	▲58	▲3	▲17	▲38	工事精算影響による減
配電	943	931	940	▲3	▲80	+121	▲44	客先や自治体等の要請による工事の減

単価要因を分解

種別	単価要因			
	効率化	労務費・物品費 単価市況変動	その他の 単価要因	その他の単価要因の主な内訳
送電	▲8.5	+0.6	+33.9	現地工事環境に起因する設計変更
変電	▲5.8	+3.0	▲14.2	現地工事環境に起因する設計変更
配電	▲4.4	+66.2	+59.3	需要・電源対応の工事規模拡大による増

※1 その他の要因は、投資量と単価に分解できない費用の増減等

※2 小数点以下を四捨五入し算出

※3 乖離額の分解及び単価要因は各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、各事業者の平仄を合わせておらず、今後の議論の参考用の位置づけである。

【東北NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 3 / 5

<投資量－乖離内容の把握>

<主な乖離理由> 青字：効率化による乖離 赤字：内生要因による乖離

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④主な乖離理由	【参考】 RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)		
送電 設備拡充 設備保全	鉄塔	基	137	55	▲82	<ul style="list-style-type: none"> 客先契約変更、停止調整等によりFY22から後ろ倒し +13基、+15.4km 施工力調整により後年度から前倒し +1基、+1.0km 	11
	架空送電線	km	241.1	103.8	▲137.2	<ul style="list-style-type: none"> 客先契約変更によりFY22へ前倒し ▲1基、▲0.1km 客先契約変更、自然災害、施工力調整、停止調整、用地交渉難航等により後年度へ繰延べ▲88基、▲83.3km 降雪による返地時期見直し等により後年度へ繰延べ ▲50.8km 客先申込による新規追加 +2基、+0.4km 自然災害による設備損傷等に伴う新規工事 +1基、+6.2km 現地工事環境に起因する計画変更 ▲0.4km 	11.0
	地中ケーブル	km	38.7	23.0	▲15.7	<ul style="list-style-type: none"> 工事契約不調に伴う工程調整等により後年度へ繰延べ ▲2.7km 現地工事環境に起因する計画変更 ▲0.5km 施工力調整、お客さま契約変更により後年度へ繰延べ ▲5.7km 管路補修の追加実施によりFY22から後倒し +3.7km 	3.7
変電 設備拡充 設備保全	変圧器	台	14	11	▲3	<ul style="list-style-type: none"> 客先申込に伴う容量不足により新規追加 +1台 資材納期遅延により後年度へ繰延べ ▲2台 	2
	遮断器	台	12	5	▲7	<ul style="list-style-type: none"> 資材納期遅延により後年度へ繰延べ ▲4台、FY22へ前倒し（自然災害、潮流変化） ▲2台 	2

【東北NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 4 / 5

<投資量 - 乖離内容の把握>

<主な乖離理由> 青字：効率化による乖離 赤字：内生要因による乖離

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④主な乖離理由	【参考】 RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工
			①計画	②実績	③乖離 (②-①)		
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	201,419	141,565	▲59,854	【外生要因】再エネ接続量/需要量の変動に伴う接続申込み数の減少	—
	無電柱化	km	17.9	13.3	▲4.6	・（共同溝）客先や自治体、共架事業者等からの要請による計画変更 ▲3.7km ・（単独地中化）客先や自治体、共架事業者等からの要請による計画変更 ▲0.9km	—
配電 設備保全	コンクリート柱	本	19,132	18,908	▲224	・現地工事環境に起因する計画の見直し	—
	高圧線	km	1,175.0	1,338.8	+163.8	・現地工事環境に起因する計画の見直し	—
	低圧線	km	874.0	1,080.5	+206.5	・現地工事環境に起因する計画の見直し	—
	柱上変圧器	台	1,074	1,875	+801	・現地工事環境に起因する計画の見直し	—
	地中ケーブル	km	72.0	79.6	+7.6	・現地工事環境に起因する計画の見直し	—

【東北NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 5 / 5

<投資量 – 今後の取組強化策>

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④今後の取組強化策
			①期初	②FY23	③乖離 (②－①)	
送電 設備拡充 設備保全	鉄塔	基	137	55	▲82	<ul style="list-style-type: none"> ・予報発注による確実な施工力・資機材の確保 ・エリア内施工力を考慮した工事計画の調整 ・後年度計画工事の前倒し検討および前倒し対象件名における調査等の早期着手 ・定期的な工事進捗管理による遅延要因の早期把握と対策実施
	架空送電線	km	241.1	103.8	▲137.2	
	地中ケーブル	km	38.7	23.0	▲15.7	
変電 設備拡充 設備保全	変圧器	台	14	11	▲3	<ul style="list-style-type: none"> ・第1規制期間内発注品の早期発注による遅延要因の最小化 ・FY27までの停止を先行調整することで、お客さま都合による工事繰り延べの回避 ・第1規制期間内発注品の早期発注による遅延要因の最小化（FY23変動分は対応済み）
	遮断器	台	12	5	▲7	
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	201,419	141,565	▲59,854	【外生要因※1】再エネ接続量/需要量の変動に伴う接続申込み数の減少 （電線共同溝） ・道路管理者および関係事業者との連携による工事工程の調整、変更概要の速やかな共有および地中設備施設予定個所から図面等に記載のない埋設物が確認された場合の早期解決 （単独地中化） ・工事関係者、地元住民および地権者との早期調整による工事促進 ・自社単独で実施可能な路線の工事計画の前倒し
	無電柱化	km	17.9	13.3	▲4.6	
配電 設備保全	コンクリート柱	本	19,132	18,908	▲224	設備保全計画に基づく設備更新工事の計画的な実施 ※撤去数量も含む実績（目標計画）は計画値を上回っている

※1 需要・電源対応の単位「個」は需要・電源対応工事に伴う計測器設置個数である。計画値（個）は人口見通しや過年度の住宅着工件数の推移などにより計画値を策定しており、乖離の要因が外生要因であるため、今後の取組強化策ではなく、外生要因の詳細を記載。

【東京PG】投資計画（設備拡充、設備保全） 1 / 5

<設備拡充・設備保全 投資計画サマリ>

単位：億円

竣工年度	投資額（竣工ベース）				
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離値 (③－①)	⑤乖離率 (④/①)
2023年度	3,441	3,251	3,294	▲147	▲4.3%
規制期間計		20,622			

単位：億円

種別	投資額（竣工ベース）		
	⑥提出額	⑦実績額	⑧乖離値 (⑦－⑥)
A.計画どおり竣工 計画：FY23竣工 実績：FY23竣工	3,054	3,089	+36
B.過年度竣工 計画：FY23竣工 実績：FY22竣工	10	－	▲10
C.後ろ倒し、取下 計画：FY23竣工 予定：FY24以降竣工or件名取下	377	－	▲377
D.前倒し、新規 計画：FY24以降竣工or計画なし 実績：FY23竣工	－	204	+204
【参考】RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工	－	25	+25

分解

2023年度投資額の主な乖離内容：

A.計画どおり竣工 +36

- 【変電】▲32 その他（工事精算影響）▲32
- 【配電】+62 投資量の減少（接続申込減による需要・電源対応の減少等）▲90
単価の増加（労務費単価、市況の上昇等）+103
その他（その他設備の市況の上昇等）+50

C.後ろ倒し、取下 ▲377

- 【送電】後ろ倒し（用地事情、現地工事環境、客先都合、停電都合等）▲174
- 【変電】後ろ倒し（現地工事環境、停電都合等）▲203

D.前倒し、新規 +204

- 【送電】前倒し（客先都合、現地工事環境等）+95 新規追加 +38
- 【変電】前倒し（現地工事環境、停電都合等）+35 新規追加 +36

※ 小数点以下を四捨五入し算出

【東京PG】投資計画（設備拡充、設備保全） 2 / 5

＜投資額－乖離内容の把握＞

単位：億円

種別	FY23投資額（竣工ベース）			
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)
A.計画どおり竣工 計画：FY23竣工 実績：FY23竣工	3,054	2,883	3,089	+36
送電	636	588	641	+6
変電	296	283	264	▲32
配電	2,122	2,012	2,184	+62

⑤乖離額の分解			
投資量 要因	単価要因	その他 要因※1	その他要因の主な内訳
▲114	+102	+48	
▲21	▲3	+30	工事精算影響 +30
▲3	+3	▲32	工事精算影響 ▲32
▲90	+103	+50	その他設備の市況変動影響 +48 その他設備の効率化 ▲9

単価要因を分解

種別	単価要因			
	効率化	労務費・物品費 単価市況変動	その他の 単価要因	その他の単価要因の主な内訳
送電	0	+1.1	▲4.0	工事環境（現地状況）等による変動 ▲4.0
変電	0	+0.4	+2.2	工事環境（現地状況）等による変動 +2.2
配電	▲22.1	+106.1	+18.4	設備スペック変更等による変動 +18.4

※1 その他の要因は、投資量と単価に分解できない費用の増減等

※2 小数点以下を四捨五入し算出

※3 乖離額の分解及び単価要因は各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、各事業者の平仄を合わせておらず、今後の議論の参考用の位置づけである。

【東京PG】投資計画（設備拡充、設備保全） 3 / 5

<投資量－乖離内容の把握>

<主な乖離理由> 青字：効率化による乖離 赤字：内生要因による乖離

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④主な乖離理由	【参考】 RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)		
送電 設備拡充 設備保全	鉄塔	基	216	166	▲50	<ul style="list-style-type: none"> ・用地（地権者）事情による変更 ▲1基、▲22.3km ・停止調整による変更 ▲33基、▲47.0km ・工事環境（現地状況）による工事内容変更 ▲4基、+0.7km 	－
	架空送電線	km	319.9	239.9	▲80.0	<ul style="list-style-type: none"> ・客先要請による運開期変更 ▲12基、▲12 km ・客先申込による新規追加 +0.6km 	－
	地中ケーブル	km	81.1	82.4	+1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・停止調整による変更 +5.5km ・工事環境（現地状況）による工事内容変更 +0.4km ・客先要請による運開期変更等 +0.7km ・客先申込による新規追加 +0.9km ・他企業との工程調整による変更 ▲6.2 km 	－
変電 設備拡充 設備保全	変圧器	台	56	49	▲7	<ul style="list-style-type: none"> ・停止調整による変更 ▲3台 ・機器納入遅延による変更 ▲1台 ・工事環境（現地状況）による工事内容変更 ▲3台 	－
	遮断器	台	21	20	▲1	<ul style="list-style-type: none"> ・停止調整による変更 ▲1台 	1

【東京PG】投資計画（設備拡充、設備保全） 4 / 5

<投資量－乖離内容の把握>

<主な乖離理由> 青字：効率化による乖離 赤字：内生要因による乖離

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④主な乖離理由	【参考】 RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)		
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	602,940	552,369	▲50,571	【外生要因】再エネ接続量/需要量の変動に伴う接続申込み数の減少	－
	無電柱化	km	122.1	95.1	▲27.0	・（共同溝）客先や自治体、共架事業者等からの要請による計画変更 ▲28km ・（単独地中化）他発工事減に伴う数量前倒し影響 +1km	－
配電 設備保全	コンクリート柱	本	11,418	12,384	+966	・他発工事減に伴う数量前倒し影響	－
	高圧線	km	670.1	735.9	+65.8	・他発工事減に伴う数量前倒し影響	－
	低圧線	km	245.5	252.9	+7.3	・他発工事減に伴う数量前倒し影響	－
	柱上変圧器	台	13,031	13,593	+562	・他発工事減に伴う数量前倒し影響	－
	地中ケーブル	km	28.3	52.7	+24.4	・他発工事減に伴う数量前倒し影響	－

【東京PG】投資計画（設備拡充、設備保全） 5 / 5

<投資量 – 今後の取組強化策>

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④今後の取組強化策
			①期初	②FY23	③乖離 (②－①)	
<p>【送電、変電全体】自社所有地内や行政所有地内等において比較的短期間での用地交渉が可能、また停止制約が少ない工事件名を事前に抽出し入替件名として準備することで、予定工事の繰延べ発生時に早期に件名入替が可能となる「事前準備」運営を推進</p>						
送電 設備拡充 設備保全	鉄塔	基	216	166	▲50	<ul style="list-style-type: none"> ・停止課題（停止条件緩和・停止時間縮小等）に関する社内WGにおいて、停止調整課題の解決に向けた施策展開を実施（停止条件緩和による閑散期への工事シフト等）
	架空送電線	km	319.9	239.9	▲80.0	
変電 設備拡充 設備保全	変圧器	台	56	49	▲7	<ul style="list-style-type: none"> ・停止課題（停止条件緩和・停止時間縮小等）に関する社内WGにおいて、停止調整課題の解決に向けた施策展開を実施（冬期の配電線許容電流引上げ等） ・停止課題（停止条件緩和・停止時間縮小等）に関する社内WGにおいて、停止調整課題の解決に向けた施策展開を実施（停止条件緩和による閑散期への工事シフト等）
	遮断器	台	21	20	▲1	
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	602,940	552,369	▲50,571	<p>【外生要因※1】再エネ接続量/需要量の変動に伴う接続申込み数の減少</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路管理者より入溝依頼及び受託した路線に対し確実に対応出来るよう県域単位で工事工程をコントロールする「地中工事推進プロジェクト」を発足 ・設計から施工までを一括受注する「包括委託」による事業スピードアップの提案を継続 ・道路管理者と緊密に連携し、次年度繰り延べ件名の実施時期確定に向けた協議
	無電柱化	km	122.1	95.1	▲27.0	

※1 需要・電源対応の単位「個」は需要・電源対応工事に伴う計測器設置個数である。計画値（個）は人口見通しや過年度の住宅着工件数の推移などにより計画値を策定しており、乖離の要因が外生要因であるため、今後の取組強化策ではなく、外生要因の詳細を記載。

【中部PG】投資計画（設備拡充、設備保全） 1 / 4

＜設備拡充・設備保全 投資計画サマリ＞

単位：億円

竣工年度	投資額（竣工ベース）				
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離値 (③－①)	⑤乖離率 (④/①)
2023年度	1,272	1,252	1,160	▲112	▲8.8%
規制期間計		8,543			

単位：億円

種別	投資額（竣工ベース）		
	⑥提出額	⑦実績額	⑧乖離値 (⑦－⑥)
A.計画どおり竣工 計画：FY23竣工 実績：FY23竣工	1,155	1,061	▲93
B.過年度竣工 計画：FY23竣工 実績：FY22竣工	1	－	▲1
C.後ろ倒し、取下 計画：FY23竣工 予定：FY24以降竣工or件名取下	116	11	▲105
D.前倒し、新規 計画：FY24以降竣工or計画なし 実績：FY23竣工	－	88	+88
【参考】RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工	－	99	+99

分解

<p>2023年度投資額の主な乖離内容：</p> <p>A.計画どおり竣工 ▲93 【送電】▲79 未精算件名による減少（2024年度計上予定） 連系線・基幹系統 ▲19、ローカル系統 ▲60</p> <p>C.後ろ倒し、取下 ▲105 【送電】▲71 後ろ倒し（客先都合、停電都合、用地交渉難航等） ▲57 取下（客先都合、サンプリング中止等） ▲14 【変電】▲34 後ろ倒し（メーカー都合、停電都合等） ▲34</p> <p>D.前倒し、新規 +88 【送電】+23 前倒し（客先都合、一部運開等） +21、新規追加 +2 【変電】+65 前倒し（一部運開） +62、新規追加 +3 （東清水変電所 275・77kV・2FC 制御保護盤取替 +48）</p>

※ 小数点以下を四捨五入し算出

【中部PG】投資計画（設備拡充、設備保全） 2 / 4

＜投資額－乖離内容の把握＞

単位：億円

種別	FY23投資額（竣工ベース）			
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)
A.計画どおり竣工 計画：FY23竣工 実績：FY23竣工	1,155	1,133	1,061	▲93
送電	158	144	79	▲79
変電	112	112	104	▲8
配電	885	877	878	▲6

⑤乖離額の分解			
投資量 要因	単価要因	その他 要因※1	その他要因の主な内訳
▲106	+121	▲108	
+2	+1	▲82	工事精算影響による減少
+8	▲2	▲14	
▲117	+122	▲12	労務費単価・市況変動 +68.8 実施工事の厳選等 ▲70.7

単価要因を分解

種別	単価要因			
	効率化	労務費・物品費 単価市況変動	その他の 単価要因	その他の単価要因の主な内訳
送電	▲2.4	+1.1	+2.7	共同溝の負担金の計上漏れ +1.2 詳細設計による増減 ▲0.2
変電	▲6.0	+3.4	+0.9	詳細設計による増減 +0.9
配電	▲9.4	+137.4	▲5.9	無電柱化の調整難航による工事個 所の見直し ▲3.1

※1 その他の要因は、投資量と単価に分解できない費用の増減等

※2 小数点以下を四捨五入し算出

※3 乖離額の分解及び単価要因は各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、各事業者の平仄を合わせておらず、今後の議論の参考用の位置づけである。

【中部PG】投資計画（設備拡充、設備保全） 3 / 4

＜投資量－乖離内容の把握＞

＜主な乖離理由＞ 青字：効率化による乖離 赤字：内生要因による乖離

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④主な乖離理由	【参考】 RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)		
送電 設備拡充 設備保全	鉄塔	基	96	63	▲33	・客先都合による計画中止 ▲2基、▲1.5km ・用地交渉結果に伴う鉄塔位置見直し ▲12基、▲8.1km	－
	架空送電線	km	126.5	88.7	▲37.8	・客先都合による受電希望時期の変更 ▲9基、▲3.3km ・基礎工事中の地すべり発生に伴う鉄塔建設位置の見直し ▲7基、▲7.0km ・地元要請による道路工事時期の見直し ▲6基、▲5.5km ・ヘリ運搬時期調整、停電調整による工事時期見直し ▲3基、▲4.5km	16.2
	地中ケーブル	km	42.2	26.0	▲16.2	・客先都合による工事時期の前倒し +2.3km ・サンプリング取止めによる件名の中止 ▲6.2km ・客先都合による受電希望時期の後ろ倒し ▲8.4km	9.1
変電 設備拡充 設備保全	変圧器	台	23	21	▲2	・停電都合による工事の延期 ▲1台 ・メーカー都合による機器納入遅れ ▲1台	1
	遮断器	台	8	6	▲2	・停電都合による工事の延期 ▲2台	－
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	346,521	256,776	▲89,745	【外生要因】再エネ接続量/需要量の変動に伴う接続申込み数の減少	－
	無電柱化	km	20.0	14.9	▲5.1	・（共同溝）客先や自治体、共架事業者等からの要請による計画変更 ▲4.3km ・（単独地中化）現地工事環境に起因する計画の後ろ倒し ▲0.8km	－
配電 設備保全	コンクリート柱	本	2,643	2,694	+51		－
	高圧線	km	6,096.6	6,393.4	+296.7	・高経年化対策以外（需要電源対応工事・第三者支障工事）の工事減少を踏まえ、リスク量増大の抑制に向けて投資量を増加	－
	低圧線	km	229.2	259.3	+30.1		－
	柱上変圧器	台	844	1,033	+189		－
	地中ケーブル	km	19.6	25.8	+6.2	・後年次からの前倒しによる投資量増加	－

【中部PG】投資計画（設備拡充、設備保全） 4 / 4

<投資量 – 今後の取組強化策>

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④今後の取組強化策
			①期初	②FY23	③乖離 (②－①)	
送電 設備拡充 設備保全	鉄塔	基	96	63	▲33	・予見性のない事象が発生した際に可能な限り早期に対応できるよう、社内外関係箇所の一層の連携強化等を進める
	架空送電線	km	126.5	88.7	▲37.8	
	地中ケーブル	km	42.2	26.0	▲16.2	
変電 設備拡充 設備保全	変圧器	台	23	21	▲2	・長納期化を踏まえた発注の一層の早期化を実施
	遮断器	台	8	6	▲2	・予見性がない突発事象が発生した際に計画を柔軟に見直しできるように、一層の早期発注と物量の入替を検討する
配電 拡充投資	需要・電源対応	個	346,521	256,776	▲89,745	【外生要因※1】再エネ接続量/需要量の変動に伴う接続申込み数の減少
	無電柱化	km	20.0	14.9	▲5.1	（電線共同溝） ・電線共同溝包括発注（電線共同溝の設計や関係者との調整等を一送側が一体的に調整）に対応する専門の部署を設置 ・電線共同溝を進める上で課題のある路線に対し設計施工の包括的なサポートを実施（単独地中化） ・5カ年の合計距離を意識した早期調整の実施（路線の決定、設計着手の前倒し）

※1 需要・電源対応の単位「個」は需要・電源対応工事に伴う計測器設置個数である。計画値（個）は人口見通しや過年度の住宅着工件数の推移などにより計画値を策定しており、乖離の要因が外生要因であるため、今後の取組強化策ではなく、外生要因の詳細を記載。

【北陸送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 1 / 4

<設備拡充・設備保全 投資計画サマリ>

単位：億円

竣工年度	投資額（竣工ベース）				
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離値 (③-①)	⑤乖離率 (④/①)
2023年度	420	411	355	▲66	▲15.6%
規制期間計		1,914			

分解

2023年度投資額の主な乖離内容：

A.計画どおり竣工 ▲26

- 【変電】▲8 投資量の減少（メーカー都合による機器納入遅れ等）▲6
- 【配電】▲16 投資量の減少（接続申込減による需要・電源対応の減少等）▲22
単価の増加（労務費単価、市況の上昇等）+9

C.後ろ倒し、取下 ▲40

- 【送電】後ろ倒し（用地交渉難航）▲7
後ろ倒し（現地工事環境に伴う計画変更、客先都合、停電都合）▲15
取下（設備スリム化、既設設備の流用による効率化等）▲4
- 【変電】後ろ倒し（メーカー都合による機器納入遅れ、自社都合による工事工程見直し等）▲13
取下（設備スリム化等）▲1

単位：億円

種別	投資額（竣工ベース）		
	⑥提出額	⑦実績額	⑧乖離値 (⑦-⑥)
A.計画どおり竣工 計画：FY23竣工 実績：FY23竣工	380	354	▲26
B.過年度竣工 計画：FY23竣工 実績：FY22竣工	1	-	▲1
C.後ろ倒し、取下 計画：FY23竣工 予定：FY24以降竣工or件名取下	40	-	▲40
D.前倒し、新規 計画：FY24以降竣工or計画なし 実績：FY23竣工	-	1	+1
【参考】RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工	-	1	+1

【北陸送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 2 / 4

＜投資額－乖離内容の把握＞

単位：億円

種別	FY23投資額（竣工ベース）			
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)
A.計画どおり竣工 計画：FY23竣工 実績：FY23竣工	380	371	354	▲26
送電	90	84	88	▲2
変電	64	64	56	▲8
配電	226	223	210	▲16

⑤乖離額の分解			
投資量 要因	単価要因	その他 要因※1	その他要因の主な内訳
▲28	▲2	+4	
▲0	▲9	+7	工事精算影響+5
▲6	▲2	▲0	
▲22	+9	▲3	

単価要因を分解

種別	単価要因			
	効率化	労務費・物品費 単価市況変動	その他の 単価要因	その他の単価要因の主な内訳
送電	▲10.9	+1.5	+0.8	
変電	▲3.6	+0.3	+1.0	
配電	▲4.7	+23.7	▲10.0	接続申込1件あたりの工事量変動による減 ▲11.1

※1 その他の要因は、投資量と単価に分解できない費用の増減等

※2 小数点以下を四捨五入し算出

※3 乖離額の分解及び単価要因は各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、各事業者の平仄を合わせておらず、今後の議論の参考用の位置づけである。

【北陸送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 3 / 4

<投資量－乖離内容の把握>

<主な乖離理由> 青字：効率化による乖離 赤字：内生要因による乖離

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④主な乖離理由	【参考】 RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)		
送電 設備拡充 設備保全	鉄塔	基	69	57	▲12	<ul style="list-style-type: none"> ・用地交渉難航に伴う後年シフト ▲3基 ・連系開始希望日変更に伴う後年シフト ▲3基、▲0.2km ・用地交渉に伴う鉄塔位置変更や先方受電点変更による巨長減 ▲0.1km ・設備停止調整による後年シフト ▲6基、▲7.8km 	－
	架空送電線	km	91.5	83.5	▲8.1		－
	地中ケーブル	km	0.6	0.6	▲0.0		－
変電 設備拡充 設備保全	変圧器	台	8	6	▲2	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害（土砂崩れ）による計画変更 ▲1台 ・メーカー都合による機器納入遅れに伴う後年シフト ▲1台 	－
	遮断器	台	8	5	▲3		<ul style="list-style-type: none"> ・メーカー都合による機器納入遅れに伴う後年シフト ▲3台
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	38,600	33,844	▲4,756	【外生要因】再エネ接続量/需要量の変動に伴う接続申込み数の減少	－
	無電柱化	km	6.0	3.7	▲2.3	<ul style="list-style-type: none"> ・（共同溝）共同溝整備計画変更に伴う工事延期 ▲2.7km ・（単独地中化）自治体掘削工事と同調した単独地中化の追加工事 +0.4km 	－
配電 設備保全	コンクリート柱	本	2,175	2,413	+238	・申込工事等の減少による施工力を活用した工事前倒し	－
	高圧線	km	1,392.7	1,225.4	▲167.3	・能登半島地震による工事延期	－
	低圧線	km	409.2	310.9	▲98.3	・能登半島地震による工事延期	－
	柱上変圧器	台	2,044	2,040	▲4	・能登半島地震による工事延期	－
	地中ケーブル	km	23.6	27.3	+3.7	・申込工事等の減少による施工力を活用した工事前倒し	－

※ 2024年1月の能登半島地震の復旧として、コンクリート柱：617本、配電線：107km、柱上変圧器：326台の工事を実施（上記の実績値には含まれていない）。

【北陸送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 4 / 4

<投資量 – 今後の取組強化策>

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④今後の取組強化策
			①期初	②FY23	③乖離 (②－①)	
送電 設備拡充 設備保全	鉄塔	基	69	57	▲12	<ul style="list-style-type: none"> ・上位電圧系の長期設備停止調整の実施継続 ・早期発注の拡大による資材および請負者の早期確保の継続 ・工法等の改善（効率化）やその水平展開
	架空送電線	km	91.5	83.5	▲8.1	
	地中ケーブル	km	0.6	0.6	▲0.0	
変電 設備拡充 設備保全	変圧器	台	8	6	▲2	<ul style="list-style-type: none"> ・資機材納期の長期化を見据え更なる早期発注の実施
	遮断器	台	8	5	▲3	
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	38,600	33,844	▲4,756	【外生要因※1】再エネ接続量/需要量の変動に伴う接続申込み数の減少
	無電柱化	km	6.0	3.7	▲2.3	<ul style="list-style-type: none"> ・電線共同溝の包括受託実施に向けた検討 ・市街地開発事業等における無電柱化申し出への適切な対応の継続 ・無電柱化協議会において道路管理者等に計画通りの実施を要請
配電 設備保全	高圧線	km	1,392.7	1,225.4	▲167.3	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート柱との同時工事による効率的な工事の継続 ・元位置建替車両導入（FY24～）による配電工事の生産性向上 ・能登半島地震による被害設備の本復旧に伴い、施工力に懸念があるが、施工力を最大限活用し工事を推進する
	低圧線	km	409.2	310.9	▲98.3	
	柱上変圧器	台	2,044	2,040	▲4	

※1 需要・電源対応の単位「個」は需要・電源対応工事に伴う計測器設置個数である。計画値（個）は人口見通しや過年度の住宅着工件数の推移などにより計画値を策定しており、乖離の要因が外生要因であるため、今後の取組強化策ではなく、外生要因の詳細を記載。

※2 2024年1月の能登半島地震の復旧として、コンクリート柱：617本、配電線：107km、柱上変圧器：326台の工事を実施（上記の実績値には含まれていない）。

【関西送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 1 / 4

<設備拡充・設備保全 投資計画サマリ>

単位：億円

竣工年度	投資額（竣工ベース）				
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離値 (③-①)	⑤乖離率 (④/①)
2023年度	2,053	1,944	1,859	▲193	▲9.4%
規制期間計		8,990			

単位：億円

種別	投資額（竣工ベース）		
	⑥提出額	⑦実績額	⑧乖離値 (⑦-⑥)
A.計画どおり竣工 計画：FY23竣工 実績：FY23竣工	1,848	1,810	▲37
B.過年度竣工 計画：FY23竣工 実績：FY22竣工	4	-	▲4
C.後ろ倒し、取下 計画：FY23竣工 予定：FY24以降竣工or件名取下	200	-	▲200
D.前倒し、新規 計画：FY24以降竣工or計画なし 実績：FY23竣工	-	49	+49
【参考】RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工	-	66	+66

分解

2023年度投資額の主な乖離内容：

A.計画どおり竣工 ▲37
 【変電】▲40 投資量の減少（停電都合等）▲4
 単価の増加（労務費単価の増等）+4
 その他（その他設備の計画変更による減等）▲40

C.後ろ倒し、取下 ▲200
 【送変電】 後ろ倒し（現地工事環境に伴う計画変更、客先都合、停電都合等）▲196
 取下（客先都合、計画変更）▲4

D.前倒し、新規 +49
 【送変電】 前倒し（停電都合、計画変更等）+23
 新規追加 +26

※ 小数点以下を四捨五入し算出

【関西送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 2 / 4

＜投資額－乖離内容の把握＞

単位：億円

種別	FY23投資額（竣工ベース）				⑤乖離額の分解			
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)	投資量 要因	単価要因	その他 要因※1	その他要因の主な内訳
A.計画どおり竣工 計画：FY23竣工 実績：FY23竣工	1,848	1,723	1,811	▲37	▲14	+17	▲40	
送電	604	555	598	▲6	▲16	+8	+2	・労務費・物品費の市況上昇による増 +3.5 ・CAPEX工事連動による減 ▲5.4 ・その他設備の計画変更等による増 +3.9
変電	311	269	271	▲40	▲4	+4	▲40	・労務費・物品費の市況上昇による増 +3.2 ・CAPEX工事連動による減 ▲3.4 ・その他設備の計画変更等による減 ▲39.8
配電	933	899	942	+9	+6	+5	▲2	・労務費・物品費の市況上昇による増 +69.0 ・工事の効率化による減 ▲28.0 ・無停電工事費の会計変更による減 ▲18.0 ・第三者要請の申込数減少による減 ▲16.4 ・間接活線工法の適用箇所数減による減 ▲12.3

単価要因を分解

- ※1 その他の要因は、投資量と単価に分解できない費用の増減等
- ※2 小数点以下を四捨五入し算出
- ※3 乖離額の分解及び単価要因は各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、各事業者の平仄を合わせておらず、今後の議論の参考用の位置づけである。

種別	単価要因			
	効率化	労務費・物品費 単価市況変動	その他の 単価要因	その他の単価要因の主な内訳
送電	-	+10.9	▲2.9	・設備スペック変更等による減 ▲0.3、その他 ▲1.3
変電	▲1.4	+4.1	+1.3	
配電	▲5.9	+42.8	▲31.9	・無停電工事費の会計変更による減 ▲11.5 ・間接活線工法の適用箇所数減による減 ▲13.3

【関西送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 3 / 4

<投資量－乖離内容の把握>

<主な乖離理由> 青字：効率化による乖離 赤字：内生要因による乖離

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④主な乖離理由	【参考】 RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)		
送電 設備拡充 設備保全	鉄塔	基	149	126	▲23	<ul style="list-style-type: none"> ・用地交渉難航による計画変更 ▲6基、▲3.2km ・停電調整難航による計画変更 ▲5基、▲33.3km ・現地工事環境に起因する計画変更 ▲4基、▲11.7km ・お客さまからの要請による計画変更 ▲3基、▲5.4km 	9
	架空送電線	km	177.7	120.9	▲56.8		9.6
	地中ケーブル	km	93.7	74.8	▲18.9		2.0
変電 設備拡充 設備保全	変圧器	台	64	53	▲11	<ul style="list-style-type: none"> ・停電調整難航による計画変更 ▲5台 ・取引先の工程調整による計画変更 ▲2台 	－
	遮断器	台	40	33	▲7		1
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	248,974	243,285	▲5,689	【外生要因】再エネ接続量/需要量の変動に伴う接続申込み数の減少	－
	無電柱化	km	30.0	31.0	+1.0	<ul style="list-style-type: none"> ・（共同溝）道路管理者計画の変更 +3.0km ・（単独地中化）工事計画の変更 ▲2.0km 	－
配電 設備保全	コンクリート柱	本	4,052	4,366	+314	・後年度工事の前倒し	－
	高圧線	km	1,970.0	1,797.0	▲173.0	・他工事へ施工力を回したことによる減	－
	低圧線	km	1,074.0	1,088.0	+14.0	・後年度工事の前倒し	－
	柱上変圧器	台	0	3,485	+3,485	・後年度工事の前倒し	－
	地中ケーブル	km	80.0	86.0	+6.0	・後年度工事の前倒し	－

【関西送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 4 / 4

<投資量 - 今後の取組強化策>

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④今後の取組強化策
			①期初	②FY23	③乖離 (②-①)	
送電 設備拡充 設備保全	鉄塔	基	149	126	▲23	【工事進捗管理】 ・部門で月毎の進捗管理（課題有無の確認等）を実施し、工事の後倒しが発生した場合には件名入替を調整 【停電調整の早期化】 ・自社での従来のルールを見直し、停電調整の時期を早期化する ・これによって、該当件名の停電調整をあらかじめ行い、予報発注が可能とし、確実な工事実施が可能となる 【予報発注による施工力確保・工事平準化】 ・特に送電工事では請負工事において、施工力が確実に確保できるよう早期に割り当てを実施
	架空送電線	km	177.7	120.9	▲56.8	
	地中ケーブル	km	93.7	74.8	▲18.9	
変電 設備拡充 設備保全	変圧器	台	64	53	▲11	【工事進捗管理】 ・部門で月毎の進捗管理（課題有無の確認等）を実施し、工事の後倒しが発生した場合には件名入替を調整 【停電調整の早期化】 ・自社での従来のルールを見直し、停電調整の時期を早期化する ・これによって、該当件名の停電調整をあらかじめ行い、予報発注が可能とし、確実な工事実施が可能となる 【予報発注による施工力確保・工事平準化】 ・特に変電工事においては案件にもよるが、メーカー側の納期がひっ迫するケースもあるため、確実な資機材の確保できるよう早期に割り当てを実施
	遮断器	台	40	33	▲7	
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	248,974	243,285	▲5,689	【外生要因※1】再エネ接続量/需要量の変動に伴う接続申込み数の減少
配電 設備保全	高圧線	km	1,970.0	1,797.0	▲173.0	【工事進捗管理】 ・部門で月毎の進捗管理（課題有無の確認等）を実施 ※配電線の撤去数量実績（目標計画）は計画値を達成している

※1 需要・電源対応の単位「個」は需要・電源対応工事に伴う計測器設置個数である。計画値（個）は人口見通しや過年度の住宅着工件数の推移などにより計画値を策定しており、乖離の要因が外生要因であるため、今後の取組強化策ではなく、外生要因の詳細を記載。

【中国NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 1 / 4

＜設備拡充・設備保全 投資計画サマリ＞

単位：億円

単位：億円

竣工年度	投資額（竣工ベース）				
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離値 (③－①)	⑤乖離率 (④/①)
2023年度	916	863	838	▲78	▲8.5%
規制期間計		4,849			

分解

種別	投資額（竣工ベース）		
	⑥提出額	⑦実績額	⑧乖離値 (⑦－⑥)
A.計画どおり竣工 計画：FY23竣工 実績：FY23竣工	859	823	▲36
B.過年度竣工 計画：FY23竣工 実績：FY22竣工	3	－	▲3
C.後ろ倒し、取下 計画：FY23竣工 予定：FY24以降竣工or件名取下	54	－	▲54
D.前倒し、新規 計画：FY24以降竣工or計画なし 実績：FY23竣工	－	15	+15
【参考】RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工	－	27	+27

2023年度投資額の主な乖離内容：

A.計画どおり竣工 ▲36

【送電】▲12 工事精算影響による減少 ▲6

【配電】▲22 投資量の減少（接続申込減による需要・電源対応の減少等） ▲44
単価の増加（労務費単価、市況の上昇等） +34

C.後ろ倒し、取下 ▲54

【送電】後ろ倒し（用地交渉難航） ▲9

後ろ倒し（メーカー都合、客先都合、停電都合等） ▲17

【変電】後ろ倒し（半導体不足影響、機器の長納期化） ▲12

後ろ倒し（道路運搬車両の保安基準改正による移動変圧器車の新規開発に伴う納期変更） ▲8

D.前倒し、新規 +15

【変電】前倒し（工期変更による運開時期前倒し等） +7

新規追加（再エネ連系等） +5

※ 小数点以下を四捨五入し算出

【中国NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 2 / 4

＜投資額－乖離内容の把握＞

単位：億円

種別	FY23投資額（竣工ベース）			
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)
A.計画どおり竣工 計画：FY23竣工 実績：FY23竣工	859	810	823	▲36
送電	109	102	98	▲12
変電	112	106	110	▲2
配電	638	602	616	▲22

⑤乖離額の分解			
投資量要因	単価要因	その他要因※1	その他要因の主な内訳
▲51	+37	▲21	
▲2	+1	▲11	工事精算影響による減少 ▲6 効率化（既設管路流用等） ▲6
▲5	+1	+2	仕様変更による増 +4 効率化（同調取替・基礎流用等） ▲2
▲44	+34	▲13	その他設備の計画変更（客先都合等） ▲18 その他設備の工事实施箇所の厳選による減 ▲7 その他設備の効率化（設計・仕様見直し等） ▲2 その他設備の市況変動影響 +14

単価要因を分解

種別	単価要因			
	効率化	労務費・物品費 単価市況変動	その他の 単価要因	その他の単価要因の主な内訳
送電	－	+1.2	－	
変電	－	+1.2	－	
配電	▲27.5	+63.5	▲1.9	

※1 その他の要因は、投資量と単価に分解できない費用の増減等

※2 小数点以下を四捨五入し算出

※3 乖離額の分解及び単価要因は各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、各事業者の平仄を合わせておらず、今後の議論の参考用の位置づけである。

【中国NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 3 / 4

<投資量 - 乖離内容の把握>

<主な乖離理由> 青字：効率化による乖離 赤字：内生要因による乖離

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④主な乖離理由	【参考】 RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工
			①計画	②実績	③乖離 (②-①)		
送電 設備拡充 設備保全	鉄塔	基	76	53	▲23	・事業者の申込内容変更による減 ▲8基、▲2.7km（線延べ ▲2基、▲1.0km、取下げ ▲6基、▲1.7km） ・線延べによる減 ▲13基、▲13.9km（取引先都合 ▲10基、▲8.9km、停電都合用地交渉難航 ▲3基、▲5.0km） ・FY22に先行運開したことによる減 ▲2基、▲4.4km ・設備損傷等に伴う新規工事 +5.3km ・FY24以降からの前倒しによる増 +4.2km	11
	架空送電線	km	95.1	81.1	▲14.0		10.5
	地中ケーブル	km	2.8	2.1	▲0.8	・メーカー工場トラブルによる線延べ ▲0.3km、用地交渉難航による線延べ ▲0.5km	-
変電 設備拡充 設備保全	変圧器	台	16	18	+2	・メーカー都合（機器の長納期化）による線延べ ▲1台 ・拡充工事のFY24以降からの前倒し +3台	1
	遮断器	台	55	51	▲4	・停電都合（社外要請）による線延べ ▲1台 ・変圧器工事の前倒しに伴う施工力を踏まえた線延べ ▲3台	1
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	144,238	111,549	▲32,689	【外生要因】FY23の乖離は需要家からの申込数量減といった第三者要因によるもの	-
	無電柱化	km	8.7	7.3	▲1.4	・（共同溝）客先との停電交渉の難航や自治体の整備計画変更 ▲1.6km ・（単独地中化）+0.2km	-
配電 設備保全	コンクリート柱	本	13,762	12,848	▲914	・設備形成の合理化	-
	高圧線	km	2,000.0	2,122.7	+122.7	・第1規制期間内での確実な目標達成に向けた後年度工事の前倒し	-
	低圧線	km	649.0	628.0	▲21.0	・他工事との同調工事および設備形成の合理化	-
	柱上変圧器	台	4,830	5,852	+1,022	・第1規制期間内での確実な目標達成に向けた後年度工事の前倒し	-
	地中ケーブル	km	23.6	30.7	+7.1	・第1規制期間内での確実な目標達成に向けた後年度工事の前倒し	-

【中国NW】投資計画（設備拡充、設備保全） 4 / 4

<投資量 - 今後の取組強化策>

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④今後の取組強化策
			①期初	②FY23	③乖離 (②-①)	
送電 設備拡充 設備保全	鉄塔	基	76	53	▲23	<ul style="list-style-type: none"> ・継続した施工力確保に向けて、作業のオフピーク時期へのシフト、早期発注および工程調整による作業可能期間の拡大を実施 ・計画工事の確実な実施に向けて、PDCAサイクルにて管理を実施 ・工事の繰延ベリスクを想定し、設備のリスク優先度を踏まえて工事の前倒しを検討
	架空送電線	km	95.1	81.1	▲14.0	
	地中ケーブル	km	2.8	2.1	▲0.8	
変電 設備拡充 設備保全	遮断器	台	55	51	▲4	<ul style="list-style-type: none"> ・施工力確保に向けて、オフピーク時期への作業シフト、早期発注および工程調整による作業可能期間の拡大を実施
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	144,238	111,549	▲32,689	【外生要因※1】FY23の乖離は需要家からの申込数量減といった第三者要因によるもの
	無電柱化	km	8.7	7.3	▲1.4	<ul style="list-style-type: none"> ・（電線共同溝）道路管理者との工程調整を一層密に行うとともに、自社事由による遅延防止の観点から、社内で標準化した工程管理方法の導入により、詳細な工程管理を行っていく
配電 設備保全	コンクリート柱	本	13,762	12,848	▲914	<ul style="list-style-type: none"> ・FY23の乖離は、設備形成の合理化により取付数量の削減を行ったものであり、撤去数量については、目標を達成 ・FY24以降は、引き続き、設備形成の合理化を図りながら、撤去数量の目標達成に向けて、施工力確保に努めていく
	低圧線	km	649.0	628.0	▲21.0	<ul style="list-style-type: none"> ・FY23の乖離は、設備形成の合理化により取付数量の削減を行ったものであり、撤去数量については、目標を達成 ・FY24以降は、コンクリート柱更新工事との同調施工を推進しながら、撤去数量の目標達成に向けて、施工力確保に努めていく

※1 需要・電源対応の単位「個」は需要・電源対応工事に伴う計測器設置個数である。計画値（個）は人口見通しや過年度の住宅着工件数の推移などにより計画値を策定しており、乖離の要因が外生要因であるため、今後の取組強化策ではなく、外生要因の詳細を記載。

【四国送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 1 / 4

<設備拡充・設備保全 投資計画サマリ>

単位：億円

竣工年度	投資額（竣工ベース）				
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離値 (③-①)	⑤乖離率 (④/①)
2023年度	413	410	376	▲37	▲8.9%
規制期間計		2,148			

単位：億円

種別	投資額（竣工ベース）		
	⑥提出額	⑦実績額	⑧乖離値 (⑦-⑥)
A.計画どおり竣工 計画：FY23竣工 実績：FY23竣工	385	371	▲15
B.過年度竣工 計画：FY23竣工 実績：FY22竣工	-	-	-
C.後ろ倒し、取下 計画：FY23竣工 予定：FY24以降竣工or件名取下	27	0	▲27
D.前倒し、新規 計画：FY24以降竣工or計画なし 実績：FY23竣工	-	5	+5
【参考】RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工	-	2	+2

分解

2023年度投資額の主な乖離内容：

A.計画どおり竣工 ▲15
 【送電】▲7 単価の減少（工事の詳細設計による減等） ▲7
 【変電】▲8 投資量の減少（接続申込減による需要・電源対応の減等） ▲3
 単価の減少（工事の詳細設計による減等） ▲5

C.後ろ倒し、取下 ▲27
 【送電】▲4 後ろ倒し（連系事業者都合、客先都合等） ▲2
 取下（連系事業者都合、客先都合等） ▲2
 【変電】▲23 後ろ倒し（取引先都合、停電都合、工事工程見直し等） ▲20
 取下（連系事業者都合、客先都合等） ▲3

D.前倒し、新規 +5
 【送電】+4 期中において発生した不具合事象による新規追加 +4

※ 小数点以下を四捨五入し算出

【四国送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 2 / 4

＜投資額－乖離内容の把握＞

単位：億円

種別	FY23投資額（竣工ベース）			
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)
A.計画どおり竣工 計画：FY23竣工 実績：FY23竣工	385	383	371	▲15
送電	72	72	65	▲7
変電	61	61	53	▲8
配電	252	250	253	+1

⑤乖離額の分解			
投資量要因	単価要因	その他要因※1	その他要因の主な内訳
▲31	+17	－	
▲0	▲7	－	
▲3	▲5	－	
▲28	+29	－	

単価要因を分解

種別	単価要因			
	効率化	労務費・物品費 単価市況変動	その他の 単価要因	その他の単価要因の主な内訳
送電	▲1.5	+0.7	▲6.2	工事の詳細設計による減等
変電	▲0.3	+1.4	▲6.3	工事の詳細設計による減等
配電	▲0.0	+29.3	▲0.6	

※1 その他の要因は、投資量と単価に分解できない費用の増減等

※2 小数点以下を四捨五入し算出

※3 乖離額の分解及び単価要因は各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、各事業者の平仄を合わせておらず、今後の議論の参考用の位置づけである。

【四国送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 3 / 4

<投資量－乖離内容の把握>

<主な乖離理由> 青字：効率化による乖離 赤字：内生要因による乖離

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④主な乖離理由	【参考】 RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)		
送電 設備拡充 設備保全	鉄塔	基	26	26	－	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ電源からの接続申し込み対応 竣工時期見直し ・工事詳細設計による電線張替区間の追加：+0.4km 	－
	架空送電線	km	69.1	69.5	+0.4		－
	地中ケーブル	km	0.8	3.4	+2.6		・期中に発生した不具合事象による計画変更
変電 設備拡充 設備保全	変圧器	台	8	5	▲3	・再エネ電源からの接続申し込み対応等	－
	遮断器	台	22	18	▲4	・停電都合による計画変更等竣工時期見直し・取止め	－
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	65,481	47,742	▲17,739	【外生要因】再エネ接続量/需要量の変動に伴う接続申込み数の減少	－
	無電柱化	km	8.5	4.5	▲4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・（共同溝）無電柱化推進計画の策定又は変更 ▲3.3km ・（単独地中化）その他 ▲0.7km 	－
配電 設備保全	コンクリート柱	本	8,046	8,029	▲17	・現地工事環境等の要因による工事計画変更	－
	高圧線	km	918.0	1,006.0	+88.0	・後年度工事の前倒し	－
	低圧線	km	210.3	383.0	+172.7	・後年度工事の前倒し	－
	柱上変圧器	台	2,701	3,330	+629	・後年度工事の前倒し	－
	地中ケーブル	km	5.0	6.4	+1.4	・後年度工事の前倒し	－

【四国送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 4 / 4

<投資量 - 今後の取組強化策>

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④今後の取組強化策
			①期初	②FY23	③乖離 (②-①)	
変電 設備拡充 設備保全	変圧器	台	8	5	▲3	(拡充投資) ①期初: 3台 ②FY23: 0台 ③乖離: ▲3台 ・事業者からの申し出に伴う工事時期繰延べ(1台)、工事の取止め(2台) ・繰り延べたものは、事業者や工事業者と実施時期等を綿密に再調整しながら確実に工事を実施 (更新投資) ①期初: 5台 ②FY23: 5台 ③乖離: 0台 ・今後も期初計画どおり着実に工事を実施
	遮断器	台	22	18	▲4	(拡充投資) ①期初: 3台 ②FY23: 1台 ③乖離: ▲2台 ・事業者からの申し出に伴う工事時期繰延べ(1台)、工事の取止め(1台) ・繰り延べたものは、事業者や工事業者と実施時期等を綿密に再調整しながら確実に工事を実施 (更新投資) ①期初: 19台 ②FY23: 17台 ③乖離: ▲2台 ・納期遅れやそれに伴う停電調整による工事時期繰延べ(2台) ・繰り延べたものは、事業者や工事業者と実施時期等を綿密に再調整しながら確実に工事を実施
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	65,481	47,742	▲17,739	【外生要因※1】再エネ接続量/需要量の変動に伴う接続申込み数の減少
	無電柱化	km	8.5	4.5	▲4.0	(電線共同溝) ①期初: 7.5km ②FY23実績: 4.2km ③乖離▲3.3km ・無電柱化の実施予定路線について道路管理者や関係個所と連携・調整を行い、自社事由による施工遅滞が生じないように努める (単独地中化) ①期初: 1.0km ②FY23: 0.3km ③乖離▲0.7km ・自社主体で実施する無電柱化であるため第1規制期間5カ年を通じて目標距離を達成するよう、詳細設計の早期完了や工事の早期着手に努め、順次整備工事を実施
配電 設備保全	コンクリート柱	本	8,046	8,029	▲17	・配電線等の他の配電設備と可能な限り同時施工を行うことで効率的に工事を実施

※1 需要・電源対応の単位「個」は需要・電源対応工事に伴う計測器設置個数である。計画値（個）は人口見通しや過年度の住宅着工件数の推移などにより計画値を策定しており、乖離の要因が外生要因であるため、今後の取組強化策ではなく、外生要因の詳細を記載。

【九州送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 1 / 4

<設備拡充・設備保全 投資計画サマリ>

単位：億円

単位：億円

竣工年度	投資額（竣工ベース）				
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離値 (③-①)	⑤乖離率 (④/①)
2023年度	1,479	1,467	1,362	▲118	▲8.0%
規制期間計		7,151			

分解

種別	投資額（竣工ベース）		
	⑥提出額	⑦実績額	⑧乖離値 (⑦-⑥)
A.計画どおり竣工 計画：FY23竣工 実績：FY23竣工	1,400	1,340	▲60
B.過年度竣工 計画：FY23竣工 実績：FY22竣工	—	—	—
C.後ろ倒し、取下 計画：FY23竣工 予定：FY24以降竣工or件名取下	79	—	▲79
D.前倒し、新規 計画：FY24以降竣工or計画なし 実績：FY23竣工	—	22	+22
【参考】RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工	—	31	+31

2023年度投資額の主な乖離内容：

A.計画どおり竣工 ▲60
 【送電】▲33 用地交渉による搬入路の原形復旧不要に伴う減 ▲30
 【配電】▲7 投資量の減少（供給申込の減少等） ▲48
 単価の増加（労務費単価、市況の上昇等） +25

C.後ろ倒し、取下 ▲79
 【送電】▲45 後ろ倒し（用地交渉難航による繰延べ） ▲9
 後ろ倒し（連系事業者都合、停電都合等） ▲19
 取下（再エネ事業者の撤退） ▲6

D.前倒し、新規 +22
 【送電】+15 前倒し（工事好進捗や停電都合による竣工時期見直し等） +8
 新規（劣化進展の確認による追加実施等） +7

※ 小数点以下を四捨五入し算出

【九州送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 2 / 4

＜投資額－乖離内容の把握＞

単位：億円

種別	FY23投資額（竣工ベース）			
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)
A.計画どおり竣工 計画：FY23竣工 実績：FY23竣工	1,400	1,387	1,340	▲60
送電	425	422	392	▲33
変電	222	221	202	▲20
配電	753	744	746	▲7

⑤乖離額の分解			
投資量要因	単価要因	その他要因※1	その他要因の主な内訳
▲62	+58	▲56	
▲10	+17	▲40	用地交渉による搬入路の原形復旧不要に伴う減 ▲30
▲4	+17	▲33	資材納期の長期化によるFY24以降への繰延べ ▲11
▲48	+25	+17	その他設備の計画変更（工事前倒し等） +17

単価要因を分解

種別	単価要因			
	効率化	労務費・物品費 単価市況変動	その他の 単価要因	その他の単価要因の主な内訳
送電	－	+17.1	▲0.5	－
変電	▲1.0	+18.6	▲0.9	－
配電	▲8.0	+40.1	▲7.5	目的別単価における工事内容（単価構成）の変動 など（▲7.5）

※1 その他の要因は、投資量と単価に分解できない費用の増減等

※2 小数点以下を四捨五入し算出

※3 乖離額の分解及び単価要因は各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、各事業者の平仄を合わせておらず、今後の議論の参考用の位置づけである。

【九州送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 3 / 4

<投資量－乖離内容の把握>

<主な乖離理由> 青字：効率化による乖離 赤字：内生要因による乖離

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④主な乖離理由	【参考】 RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)		
送電 設備拡充 設備保全	鉄塔	基	151	129	▲22	・事業者都合による工事中止、規制期間内での工程変更に伴う減 ▲8基、▲8km	8
	架空送電線	km	255.9	222.2	▲33.7	・用地交渉難航に伴う規制期間内での工程変更による減 ▲7基、▲4km ・停止調整による規制期間内での工程変更による減 ▲22km	28.9
	地中ケーブル	km	8.2	7.9	▲0.3	・道路管理者との協議による工法変更（開削→推進）に伴う工程繰延 ▲0.6km	0.5
変電 設備拡充 設備保全	変圧器	台	23	21	▲2	・事業者都合や停止調整等に伴う規制期間内での工程変更による減 ▲2台	－
	遮断器	台	67	30	▲37	・停止調整や資材納期遅延等による規制期間内での工程変更による減 ▲10台 ・ガス遮断器から真空遮断器に変更 ▲27台	1
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	227,626	193,761	▲33,865	【外生要因】需要量の変動に伴う接続申込み数の減少	－
	無電柱化	km	24.1	4.9	▲19.2	・（共同溝）道路管理者が実施する共同溝管路工事の整備計画変更 ▲17.1km ・（単独地中化）調査時に掘削規制により施工できない路線が判明したことによる工程変更 ▲2.1km	－
配電 設備保全	コンクリート柱	本	2,326	3,668	+1,342	・需要・電源対応の減少に伴い、施工力有効活用の観点から、更新投資を前倒し実施 +1,237本 ・現地工事環境に起因する計画の見直し +105本	－
	高圧線	km	451.2	844.6	+393.4	・需要・電源対応の減少に伴い施工力有効活用の観点から更新投資を前倒し実施	－
	低圧線	km	88.6	148.6	+60.0		－
	柱上変圧器	台	10,698	15,554	+4,856		－
地中ケーブル	km	7.4	10.0	+2.7	－		

【九州送配電】投資計画（設備拡充、設備保全） 4 / 4

<投資量 – 今後の取組強化策>

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④今後の取組強化策
			①期初	②FY23	③乖離 (②－①)	
送電 設備拡充 設備保全	鉄塔	基	151	129	▲22	<ul style="list-style-type: none"> ・停止調整や用地交渉による繰り延べによるFY23の未達物量に対しては、後年度の計画に追加するよう件名入替・工程調整を実施 ・早期発注による確実な施工力、資機材確保および主要機器の納期確保を実施
	架空送電線	km	255.9	222.2	▲33.7	
	地中ケーブル	km	8.2	7.9	▲0.3	
変電 設備拡充 設備保全	変圧器	台	23	21	▲2	
	遮断器	台	67	30	▲37	
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	227,626	193,761	▲33,865	<p>【外生要因※1】需要量の変動に伴う接続申込み数の減少。なお、需要・電源対応の工事量は予見できない変動が生じ、コントロールし難い特徴があるため、需要・電源対応の減少傾向に応じ、施工力上限等を踏まえ高経年化対策工事を上積みするなど、工事量の調整による施工力有効活用の取組を実施</p>
	無電柱化	km	24.1	4.9	▲19.2	<p>（電線共同溝）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路管理者が実施する共同溝管路工事の整備計画変更に伴い未達となっているため、工程変更に至った路線については、FY24で計上できるよう工程を調整 ・道路管理者・電線管理者の連携を密に行い、計画的な着手・工程管理を実施（単独地中化） ・掘削規制により施工できない路線が判明したことに伴い工程変更が生じたことから、早期に全路線の設計に着手し、舗装掘削規制などの未施工路線箇所を把握し、路線代替えなどの対応を実施

※1 需要・電源対応の単位「個」は需要・電源対応工事に伴う計測器設置個数である。計画値（個）は人口見通しや過年度の住宅着工件数の推移などにより計画値を策定しており、乖離の要因が外生要因であるため、今後の取組強化策ではなく、外生要因の詳細を記載。

【沖縄電力】投資計画（設備拡充、設備保全） 1 / 5

<設備拡充・設備保全 投資計画サマリ>

単位：億円

単位：億円

竣工年度	投資額（竣工ベース）				
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離値 (③－①)	⑤乖離率 (④/①)
2023年度	260	239	143	▲117	▲44.8%
規制期間計		953			

分解

種別	投資額（竣工ベース）		
	⑥提出額	⑦実績額	⑧乖離値 (⑦－⑥)
A.計画どおり竣工 計画：FY23竣工 実績：FY23竣工	152	139	▲12
B.過年度竣工 計画：FY23竣工 実績：FY22竣工	1	－	▲1
C.後ろ倒し、取下 計画：FY23竣工 予定：FY24以降竣工or件名取下	107	2	▲105
D.前倒し、新規 計画：FY24以降竣工or計画なし 実績：FY23竣工	－	2	+2
【参考】RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工	－	18	+18

2023年度投資額の主な乖離内容：

A.計画どおり竣工 ▲12

- 【変電】+3 単価の増加（労務費単価、市況の上昇等）+2
- 【配電】▲15 投資量の減少（接続申込減による需要・電源対応の減少等）▲9
- 単価の増加（労務費単価、市況の上昇等）+14
- その他（取引先都合等による計画変更等）▲21

C.後ろ倒し、取下 ▲105

- 【送電】▲63 後ろ倒し（用地交渉難航や関連工事（変電）の遅れによる後ろ倒し）▲41
- 後ろ倒し（取引先都合等による計画変更等）▲12
- 後ろ倒し（第三者からの要請による計画変更等）▲10
- 【変電】▲42 後ろ倒し（半導体不足による長納期化、想定外の不発弾処理に伴う工期遅延、土留工法の再検討による後ろ倒し）▲40
- 後ろ倒し（取引先都合等による計画変更等）▲1
- 後ろ倒し（工程見直しによる計画変更等）▲1

※ 小数点以下を四捨五入し算出

【沖縄電力】投資計画（設備拡充、設備保全） 2 / 5

＜投資額－乖離内容の把握＞

単位：億円

種別	FY23投資額（竣工ベース）			
	①提出額	②直近承認額	③実績額	④乖離額 (③－①)
A.計画どおり竣工 計画：FY23竣工 実績：FY23竣工	152	149	139	▲12
送電	8	7	8	▲0
変電	25	24	27	+3
配電	119	118	104	▲15

⑤乖離額の分解			
投資量要因	単価要因	その他要因※1	その他要因の主な内訳
▲8	+16	▲21	
▲1	+1	+0	
+2	+1	-	
▲9	+14	▲21	その他設備の計画変更 ▲26

単価要因を分解

種別	単価要因			
	効率化	労務費・物品費 単価市況変動	その他の 単価要因	その他の単価要因の主な内訳
送電	▲0.2	+0.7	0.2	
変電	▲2.8	+3.6	▲0.0	
配電	▲1.3	+6.9	+8.7	現地工事環境に起因する計画変更 +2.0

※1 その他の要因は、投資量と単価に分解できない費用の増減等

※2 小数点以下を四捨五入し算出

※3 乖離額の分解及び単価要因は各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、各事業者の平仄を合わせておらず、今後の議論の参考用の位置づけである。

【沖縄電力】投資計画（設備拡充、設備保全） 3 / 5

<投資量 – 乖離内容の把握>

<主な乖離理由> 青字：効率化による乖離 赤字：内生要因による乖離

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④主な乖離理由	【参考】 RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)		
送電 設備拡充 設備保全	鉄塔	基	4	–	▲4	・移設先の用地交渉が難航していることから運開年度を延伸したことによる減 ▲3基、▲7.6km	–
	架空送電線	km	11.5	3.7	▲7.8	・関連工事（変電設備）の工期変更に伴い変電所へ引き込む送電工事工程を見直し、運開年度を延伸したことによる減 ▲1基、▲0.2km	0.0
	地中ケーブル	km	10.2	0.1	▲10.1	・関連工事（変電設備）の工期変更に伴い変電所へ引き込む送電工事工程および停止工程について工程を見直し、運開年度を延伸したことによる減 ▲10.1km	–
変電 設備拡充 設備保全	変圧器	台	16	6	▲10	・半導体不足の影響から変電機器の納期遅延 ▲3台 ・建屋地下掘削工事の際に発見された不発弾処理のため工期後ろ倒し ▲2台 ・土留工法の変更検討に時間を要したことにより工期繰越し ▲2台 ・本工事に関連する除却予定の建屋よりアスベストが検出され、除却工事の遅延に伴う工期繰越し ▲2台 ・関連工事（配電設備）の工期変更による後ろ倒し ▲1台	2
	遮断器	台	5	5	–		1

【沖縄電力】投資計画（設備拡充、設備保全） 4 / 5

<投資量 – 乖離内容の把握>

<主な乖離理由> 青字：効率化による乖離 赤字：内生要因による乖離

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④主な乖離理由	【参考】 RC開始前からの後ろ倒し 計画：FY22竣工 実績：FY23竣工
			①計画	②実績	③乖離 (②－①)		
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	30,788	21,722	▲9,066	【外生要因】再エネ接続量/需要量の変動に伴う接続申込み数の減少	—
	無電柱化	km	4.2	5.1	+0.9	<ul style="list-style-type: none"> ・（電線共同溝）お客さまや自治体、共架事業者等からの要請による計画変更 +1.1km ・（単独地中化）その他 ▲0.2km 	—
配電 設備保全	コンクリート柱	本	850	806	▲44	・設計・仕様の見直し（独自仕様や高スペックの見直し、簡素化、標準化、スペックダウン、仕様統一）	—
	高圧線	km	10.0	9.5	▲0.5	・同時工事による更新物量の減による乖離	—
	低圧線	km	5.0	3.8	▲1.2		—
	柱上変圧器	台	600	580	▲20		—
	地中ケーブル	km	1.1	1.2	+0.1		・後年度工事の前倒し

【沖縄電力】投資計画（設備拡充、設備保全） 5 / 5

<投資量 - 今後の取組強化策>

送変配	主要設備	単位	FY23投資量（竣工ベース）			④今後の取組強化策
			①期初	②FY23	③乖離 (②-①)	
送電 設備拡充 設備保全	鉄塔	基	4	-	▲4	・用地交渉難航箇所については、地権者とコミュニケーションを密にするなど粘り強く交渉を行い、用地取得を実施していく
	架空送電線	km	11.5	3.7	▲7.8	
	地中ケーブル	km	10.2	0.1	▲10.1	
変電 設備拡充 設備保全	変圧器	台	16	6	▲10	・工事に先立ち現地調査等を行い、必要となる物品、資機材等の調査、設備の停止日数、電工稼働数等を検討し、資材等の早期手配および停止調整等を行い工事が円滑に完了するよう取り組む
配電 設備拡充	需要・電源対応	個	30,788	21,722	▲9,066	【外生要因※1】再エネ接続量/需要量の変動に伴う接続申込み数の減少
配電 設備保全	コンクリート柱	本	850	806	▲44	・FY23の乖離は、設備形成の合理化により取付数量の削減を行ったものであり、撤去数量は目標を達成 ・FY24以降も引き続き、設備形成の合理化を図りながら、撤去数量の目標達成に向けて、外部労力の活用拡大等により施工力確保に努めていく
	高圧線	km	10.0	9.5	▲0.5	
	低圧線	km	5.0	3.8	▲1.2	・他工事との同時工事による効率的な工事の継続 ・工事進捗を踏まえて単独工事の拡大を実施
	柱上変圧器	台	600	580	▲20	

※1 需要・電源対応の単位「個」は需要・電源対応工事に伴う計測器設置個数である。計画値（個）は人口見通しや過年度の住宅着工件数の推移などにより計画値を策定しており、乖離の要因が外生要因であるため、今後の取組強化策ではなく、外生要因の詳細を記載。

【10社】投資額の乖離理由について

- 投資額の計画と実績の乖離理由について、各事業者からの報告に基づくと、概ね以下のとおり分類可能である。
- 「②現地工事環境や計画変更における投資量の変動又は単価の変動」については、最も影響が大きい要因であり、内生的・外生的なものが混在している状況であるため、今後整理していく必要があると考えられる。

	要因種別			類型	主な内容
	投資量 要因	単価等 要因	その他 要因		
①	○			省令において事後調整の対象とされている変動	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画に記載した、再エネ接続量及び需要量の変動によるもの ・広域系統整備計画、無電柱化推進計画の策定及び変更によるもの
②	○	○	○※	現地工事環境や計画変更における投資量の変動 又は単価の変動	<ul style="list-style-type: none"> ・申請後に詳細設計を実施した結果、物量の変更や設備スペック変更等が発生 ・客先都合による契約変更、停電調整、用地交渉難航等による後ろ倒し ・後ろ倒しになった件名の施工力の有効活用による前倒し 等
③	○	○	○※	効率化による投資量の削減又は単価の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・発注方法の工夫や投資量の最適化、設計・仕様の見直し 等
④		○	○※	物品費単価、労務費単価の市況変動	
⑤	○	○	○※	工事精算影響（部分竣工及び未精算）	<ul style="list-style-type: none"> ・費用の一部が2024年度以降に発生することによるもの （なお工事精算影響の中にも上記①～④の乖離理由が含まれる場合がある）

※ 一部の事業者においては、主要設備以外の「その他設備」に関する変動はその他要因に分類している。

投資計画（物品費単価、労務費単価要因※1） 1 / 3

- 投資計画（設備拡充、設備保全）において、各事業者が報告した**物品費単価、労務費単価要因による増減額及び算定根拠**は以下のとおりであり、各事業者における算定方法の平仄は合っていないものの、**多くの事業者において、物品費、工事費の増加が見られ、特に配電において増加傾向が顕著であった。**

単位：億円

事業者	送電	変電	配電	合計	算定根拠
北海道NW	+5.4	+1.5	+29.4	+36.3	算定式：2023実績×資材費・労務単価の上昇率※2 ÷ (1+資材費・労務単価の上昇率) ※2【送電】4.1%、【変電】1.5%、【配電】7.8% 基準年度：2021年度
東北NW	+0.8	+3.3	+90.6	+94.7	算定式：Σ2023年度実績数量×価格差 基準年度：【送電・変電】2021年度、【配電】参照期間（2017-2021）平均
東京PG	+1.1	+0.4	+153.7	+155.2	【送電・変電】 算定式：(物品費) 提出値のうち主要材料費相当にあたる金額×市況等の上昇率※3 ※3【送電】4.4%、【変電】0.9% (工事費) 提出値のうち労務費相当にあたる金額×労務費上昇率※4 ※4【送電】2.1%、【変電】2.1% 基準年度：2022年度 【配電】 算定式：(物品費) 各品目毎の材料単価上昇率（29%）×各品目毎の材料使用実績数 (工事費) 工量単価の上昇率（11%）×実績工量値 基準年度：2021年度

※1 物品費単価、労務費単価要因は、各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、各事業者の平仄を合わせておらず、今後の議論の参考用の位置づけである。
なお、一部の事業者においては、「A. 計画どおり竣工」の工事だけでなく、「D. 前倒し、新規」の工事における物品費単価、労務費単価要因も含んで算定している。

投資計画（物品費単価、労務費単価要因※1） 2 / 3

単位：億円

事業者	送電	変電	配電	合計	算定根拠
中部PG	+1.1	+3.4	+206.2	+210.7	<p>【送電・変電】 算定式：（物品費）件名・品目毎の申請－実績単価差 （工事費）件名・品目毎の申請単価における労務費相当額市況変動分 基準年度：2021年度 【配電】算定式：（物品費・工事費）申請－実績単価差、基準年度：2021年度</p>
北陸送配電	+1.5	+0.3	+23.7	+25.5	<p>【送電・変電】 算定式：申請単価（物品費、工事費）に市況単価の上昇率を乗じて算出 基準年度：2021年度 【配電】 算定式：申請単価（物品費、工事費）に実績単価の上昇率を乗じて算出 基準年度：（物品費）2018-2020年度平均、（工事費）2021年度</p>
関西送配電	+15.6	+7.9	+111.8	+135.3	<p>算定式：「①承認値算定時の契約において参照している年度」と「②2023年度に竣工する設備の契約において参照している年度」の一般市況の上昇率より算定。設備投資については請求から竣工までに数年の期間が発生することを踏まえてエスカレの参照期間を設定している。 基準年度： （物品費）【送電・変電】①2015-2020年度、②2021-2023年度 【配電】①2016-2021年度、②2022-2023年度 （工事費）【送電】①2014-2020年度、②2020-2022年度 【変電】①2014-2019年度、②2020-2022年度 【配電】①2011-2019年度、②2017-2021年度</p>

※1 物品費単価、労務費単価要因は、各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、各事業者の平仄を合わせておらず、今後の議論の参考用の位置づけである。
なお、一部の事業者においては、「A. 計画どおり竣工」の工事だけでなく、「D. 前倒し、新規」の工事における物品費単価、労務費単価要因も含んで算定している。

投資計画（物品費単価、労務費単価要因※1） 3 / 3

単位：億円

事業者	送電	変電	配電	合計	算定根拠
中国NW	+1.2	+1.4	+77.4	+80.0	<p>【送電】算定式：承認値×単価上昇率※2 ※2（物品費）26%、（工事費）7%（労務費相当分の単価上昇率） 基準年度：参照期間（2017-2021年度）平均</p> <p>【変電】算定式：（物品費）類似仕様機器の過去実績値×単価上昇率※3×承認値÷実績値 ※3 7%（2023年度実績の値引後の金額から算定） （工事費）承認値×単価上昇率（6%、労務費相当分の単価上昇率） 基準年度：（物品費）過去における類似仕様機器の契約時の材料費 （工事費）参照期間（2017～2021年度）平均</p> <p>【配電】算定式：RC提出単価×単価上昇率※4×実績数量 ※4（物品費）33%、（工事費）15% 基準年度：参照期間（2017-2021年度）平均</p>
四国送配電	+0.7	+1.4	+29.3	+31.4	<p>【送電・変電】算定式：提出値と実績値の上昇分（送電：1.0%、変電：2.5%） 基準年度：2021年度</p> <p>【配電】算定式：材料費・労務費の上昇分（13.1%）×工事量実績、基準年度：2021年度</p>
九州送配電	+19.0	+20.0	+62.6	+101.6	<p>算定式：品目別エスカレ率※5×承認値で算定 ※5 2023年度の資材契約実績からサンプル件名を抽出し、品目別エスカレ率を算定 エスカレ率＝労務費率×労務単価上昇率+材料費率×市況上昇率 （品目別エスカレ率の例） ローカル系統-鉄塔-工事費：2.4%、ローカル系統-変圧器-工事費：5.5%、配電系統-柱上変圧器-工事費：7.3% 等</p>
沖縄電力	+0.7	+3.6	+12.3	+16.7	<p>【送電・変電】算定方法：提出値と契約額との差額、基準年度：2021年度</p> <p>【配電】算定方法：工量単価・物品単価の伸び率×提出単価、基準年度：2021年度</p>

※1 物品費単価、労務費単価要因は、各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、各事業者の平仄を合わせておらず、今後の議論の参考用の位置づけである。
 なお、一部の事業者においては、「A. 計画どおり竣工」の工事だけでなく、「D. 前倒し、新規」の工事における物品費単価、労務費単価要因も含んで算定している。

投資計画（効率化実績額※1） 1 / 2

- 投資計画（設備拡充、設備保全）において、各事業者が報告した**効率化実績額及び主な内容**は以下のとおり。発注方法の工夫や投資量の最適化、設計・仕様の見直し等により、5事業者において査定額以上の実績額となっている。

単位：億円

事業者	①効率化実績額	②効率化査定額	③乖離値 ①－②	送電・変電・配電 実績額	主な内容
北海道NW	▲21.7	▲20.0	▲1.7	送電 ▲7.1	一括発注等による効率化 ▲3
				変電 ▲2.0	一括発注等による効率化 ▲0.9
				配電 ▲12.6	運用中の柱上変圧器に対するPCB検査導入による取替機器の厳選化 ▲6
東北NW	▲21.8	▲15.7	▲6.1	送電 ▲8.7	仮設数量精査、地中設備の詳細設計・工法見直し ▲3.6
				変電 ▲7.8	工事工法再検討による効率化 ▲4.8
				配電 ▲5.4	風圧荷重の丙種エリア見直し、高圧計器用通信端末の再利用 ▲3.3
東京PG	▲31.4	▲189.5	+158.1	配電 ▲31.4	間接活線工法の標準化 ▲12
中部PG	▲21.1	▲19.9	▲1.2	送電 ▲2.4	まとめ発注等の調達の工夫による契約決定減、工法の工夫等 ▲2.0
				変電 ▲6.5	まとめ発注等の調達の工夫による契約決定減、更新物量の厳選等による減 ▲6.0
				配電 ▲12.1	新h法による変圧器容量の最適化、発電設備引込開閉器の手動化等 ▲9.3
北陸送配電	▲23.9	▲9.6	▲14.3	送電 ▲14.3	工法改善、設計見直し▲6.5、設備スリム化 ▲3.3
				変電 ▲4.9	工法改善、設計見直し▲2.1、設備スリム化 ▲1.3
				配電 ▲4.7	設備形成の合理化 ▲4.1

※1 効率化実績額は、各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、今後の議論の参考用の位置づけである。

投資計画（効率化実績額※1） 2 / 2

単位：億円

事業者	①効率化実績額	②効率化査定額	③乖離値 ①－②	送電・変電・配電 実績額	主な内容
関西送配電	▲41.2	▲108.4	+67.2	送電 ▲5.7	電線改修物量の見直し ▲5.7
				変電 ▲1.6	仕様見直し ▲0.8、試験・検査項目の簡略化 ▲0.3 等
				配電 ▲33.9	資材流用による効率化（変圧器、計量器等） ▲21.3 等
中国NW	▲44.9	▲52.7	+7.8	送電 ▲6.1	既設管路流用 ▲5.0
				変電 ▲2.5	
				配電 ▲36.3	設計・仕様見直し、同調工事 ▲29.5、設備形成の合理化等 ▲6.9
四国送配電	▲1.8	▲2.1	+0.3	送電 ▲1.5	工法改善・他工事との同調工事による共通経費削減 ▲1.0
				変電 ▲0.3	
				配電 ▲0.0	
九州送配電	▲30.6	▲12.4	▲18.3	送電 ▲2.5	架線工事における山間部足場構築数の見直し等 ▲0.5
				変電 ▲1.3	
				配電 ▲26.8	迂回通信機能を活用した通信ユニット材料費削減等 ▲4.9
沖縄電力	▲5.4	▲13.0	+10.0	送電 ▲0.1	
				変電 ▲2.8	遮断器基礎の流用 ▲0.1、競争発注や資材のまとめ発注 ▲2.7
				配電 ▲2.4	設計・仕様の見直し（独自仕様や高スペックの見直し、簡素化、標準化、スペックダウン、仕様統一） ▲2.0

※1 効率化実績額は、各事業者独自の算定根拠に基づき報告した数値及び内容を整理したものであり、今後の議論の参考用の位置づけである。

まとめ

- 事務局が整理した内容を報告させていただいたとおり、投資計画（設備拡充、設備保全）の2023年度の進捗状況について確認した。
- **投資額（竣工ベース）は全10事業者において計画額（提出額）を実績額が下回っていた。**その要因は、主に**2023年度竣工予定だった工事が、2024年度以降へ後ろ倒し**となったことによるものであった。
- 乖離要因のうち**配電工事の投資量**については、**設備拡充（需要・電源対応）**が需要側からの接続申込が減少したことにより**全10事業者において計画未達**となった一方で、**設備保全は計画を達成した事業者が多かった**。特に、北海道NW、東京PG、中部PG、九州送配電は設備保全の全ての主要設備において計画達成となっていた。
- 一方、乖離要因のうち**送電・変電工事の投資量**については、**多くの事業者において計画未達**となっており、特に東北NW、中部PG、沖縄電力は5品目中3品目以上の主要設備において達成率が70%未満であった。
- 送電・変電の投資量の未達要因として、主に用地交渉難航、申込者都合、停電時期都合等によるもの、変電設備は主に変圧器等の納期遅延によるものとのことであったが、理由が不明確な部分もあることから、**2023年度から生じた状況の変化や固有の事情などがあるのか、この後、各事業者からさらに詳細な要因の説明をいただく。**
- また、乖離要因のうち単価要因については、特に短工期である**配電工事**において、**労務費単価や物品費単価の市況上昇による増加影響が顕著**であり、全体としては増加傾向であった。一方で、各事業者における対象費用及び算定方法の平仄は合っていないことから、**労務費単価等の増加影響を正確に把握するため、データの精緻化及び算定方法の統一化を図ることが必要である**と考えられる。

前回資料の修正の御報告

事業収入、費用計画の修正（東北NW、東京PG、中国NW、四国送配電、九州送配電）

- 第60回料金制度専門会合でご報告した2023年度の事業収入、費用計画の実績値の一部について、以下のとおり修正となる旨の報告があった。なお、第60回料金制度専門会合の資料の修正箇所については、次頁以降参照。

事業者	計画	項目	修正額（億円）		修正理由の概要
東北NW	費用計画	制御不能費用 （直近承認額）	(修正前) (修正後)	1,688.9 1,689.0	最終保障供給対応に係る損益の直近承認額について、反映漏れがあったため（億円単位での金額に修正はなく、乖離率の修正のみ）。
東京PG	事業収入の全体見通し	事業収入（実績収入）	(修正前) (修正後)	14,606 14,725	財務会計上の接続託送収益のみ計上し、離島および最終保障供給に係る電気料金のうち託送料金相当額を計上していなかったため。
中国NW	費用計画	制御不能費用（実績額）	(修正前) (修正後)	878 874	2023年度託送供給等収支について一部誤りが判明したため（10/4中国NWのHPにて公表済）。
		事後検証費用（実績額）	(修正前) (修正後)	196 201	
四国送配電	事業収入の全体見通し	事業収入（実績収入）	(修正前) (修正後)	1,570 1,559	近接性評価割引と流通費用調整（※1）の2つの反映漏れ ※1 部分供給において、需要家が支払う託送料金相当額等について、需要家が1小売電気事業者から全量供給を受ける際に支払う額と同額となるように調整を行っているもの
九州送配電	費用計画	制御不能費用（実績額）	(修正前) (修正後)	1,657 1,660	「インバランス収支過不足」の算定において、「インバランスに係る債権の貸倒損及び貸倒損引当から貸倒損引当戻入を控除した額（※2）」を反映したため。 ※2 制御不能費用「貸倒損」に含まれるため、「インバランス収支過不足」で反映させると二重計上となる。

事業収入全体の見通し – 2023年度の実績確認 –

第60回料金制度専門会合
資料4 (2024年9月18日)
緑ハイライト箇所を修正

- 全10事業者において、2023年度の実績収入が想定収入を下回っており、指針で規定された料金下げの基準（累積の乖離額が5年間の収入上限の5%超）に該当する事業者はいなかった。

単位：億円

事業者	事業収入全体の見通し（2023年度）				主な乖離要因	【参考】 料金下げの 基準値※1
	①想定収入	②実績収入	③乖離幅 ②－①	④乖離率 ③÷①		
北海道NW	1,995	1,946	▲49	▲2.5%	【低圧】▲47、▲3.7%（節電・省エネ影響による減）	503
東北NW	4,833	修正前：14,606	▲57	修正前：▲1.3%	修正前：▲159、▲4.0%（生産動向等による需要減に伴う収入減）	1,200
東京PG	14,803	14,725	▲78	▲0.5%	【高圧】▲62、▲1.6%（節電・省エネの影響に加え、生産水準の低下等から需要が計画を割ったことによるもの）	3,677
中部PG	6,378	6,280	修正前：▲196	1.5%	【高圧】▲63、▲3.4%（産業用における生産減等に伴う需要減による収入減）	1,580
北陸送配電	1,479	1,470	▲9	▲0.6%	【特別高圧】▲11、▲6.2%（産業用における生産減等に伴う需要減）	370
関西送配電	7,208	7,100	▲109	▲1.5%	【低圧】▲66、▲1.6%（テレワーク率の低下、省エネ・節電等から需要が計画を下回ったことによる収入減）	1,807
中国NW	3,172	修正前：1,570	▲124	修正前：▲1.0%	修正前：▲20、▲2.0%（産業用における生産減等に伴う需要の減少による収入減）	788
四国送配電	1,585	1,559	▲26	▲1.6%	【低圧】▲24、▲2.4%（節電・省エネ影響等に伴う需要減）	392
九州送配電	5,005	4,979	修正前：▲15	0.5%	【高圧】▲29、▲2.2%（省エネの進展や節電の影響等による需要減）	1,254
沖縄電力	683	668	▲14	▲2.1%	【低圧】▲6、▲1.5%（節電・省エネ等に伴う需要の減）	173

※1 2023年11月承認の収入の見通しの規制期間合計×5%

【10社】費用計画（サマリ） 1 / 2

第60回料金制度専門会合
資料4（2024年9月18日）
緑ハイライト箇所を修正

- 費用計画の合計について全10事業者の状況は下記のとおりである。
- 費用計画の合計では**実績額が承認額を上回る事業者が3事業者**であった。費目ごとの分析は次頁参照。

単位：億円

事業者	①直近承認額※1	②実績額	③乖離値 (②-①)	乖離率 (③÷①)	主な乖離費用区分
北海道NW	1,976	1,983	+8	+0.4%	制御不能費用+59、CAPEX▲32
東北NW	4,545	4,543	▲2	▲0.0%	その他費用▲31、制御不能費用+19
東京PG	14,178	14,166	▲12	▲0.1%	制御不能費用▲214、OPEX+152
中部PG	6,051	5,947	▲104	▲1.7%	事後検証費用▲134
北陸送配電	1,402	1,454	+52	+3.7%	事後検証費用+96
関西送配電	7,018	6,930	▲88	▲1.3%	その他費用▲43、事後検証費用▲29
中国NW	2,962	2,878	▲84	▲2.8%	事後検証費用▲34、制御不能費用▲37
四国送配電	1,498	1,465	▲33	▲2.2%	控除収益▲22
九州送配電	4,839	修正前: 4,956 4,959	修正前: +118 +121	修正前: +2.4% +2.5%	OPEX+56、その他費用+47
沖縄電力	660	658	▲2	▲0.3%	その他費用▲32、事後検証費用+19

修正前:
▲38

修正前:
▲33

※1 2023年11月承認額。ただし、RC開始前の費用（インバランス収支過不足、最終保障供給費用）の織り込み分は除く。以下のスライドにおいても同様。

※2 小数点以下を四捨五入して計上

【東北NW】費用計画の実績

第60回料金制度専門会合
資料4（2024年9月18日）
緑ハイライト箇所を修正

- その他費用の乖離は、主に第三者都合による支出年度変更（時期ズレ）により固定資産除却費が減少したものであった。
- 費用合計は、実績4,543億円であった（承認額比▲0.0%）。

項目	①直近承認額 (億円)	②実績額 (億円)	③乖離値 (②-①)	乖離率 (③÷①)
OPEX	1,205	1,206	+1	+0.1%
CAPEX	511	512	+2	+0.3%
次世代投資費用	6	5	▲1	▲16.6%
その他費用	890	859	▲31	▲3.5%
控除収益	▲269	▲265	+5	▲1.8%
制御不能費用	1,689	1,708	+19	+1.1%
事後検証費用	255	258	+3	+1.2%
事業報酬	259	259	-	-
合計	4,545	4,543	▲2	▲0.0%

修正前：+1.2%

【中国NW】費用計画の実績

第60回料金制度専門会合
資料4（2024年9月18日）
緑ハイライト箇所を修正

- その他費用の乖離は、主に支障木伐採の委託費の単価増や保安対応や事故対策のための早期改修による物量増に伴うものであった。
- 費用合計は、実績2,878億円であった（承認額比▲2.8%）。

項目	①直近承認額 (億円)	②実績額 (億円)	③乖離値 (②－①)	乖離率 (③÷①)
OPEX	832	798	▲34	▲4.1%
CAPEX	498	496	▲2	▲0.5%
次世代投資費用	32	16	▲16	▲50.2%
その他費用	448	510	+62	+13.9%
控除収益	▲138	▲161	▲23	+16.6%
制御不能費用	911	修正前:878 874	修正前:▲33 ▲37	修正前: ▲3.6% ▲4.1%
事後検証費用	234	修正前:196 201	修正前:▲38 ▲34	修正前: ▲16.4% ▲14.3%
事業報酬	145	145	—	—
合計	2,962	2,878	▲84	▲2.8%

【九州送配電】費用計画の実績

第60回料金制度専門会合
資料4（2024年9月18日）
緑ハイライト箇所を修正

- OPEXの乖離は、主に物価上昇などの委託費の外生要因によるものであった。
- 費用合計は、実績**4,959**億円であった（承認額比**+2.5%**）。

項目	修正前:4,956		修正前:+2.4%	
	①直近承認額 (億円)	②実績額 (億円)	③乖離値 (②-①)	乖離率 (③÷①)
OPEX	1,221	1,276	+56	+4.6%
CAPEX	571	604	+33	+5.8%
次世代投資費用	53	37	▲16	▲30.5%
その他費用	945	992	+47	+5.0%
控除収益	▲173	▲164	+9	▲5.1%
制御不能費用	1,637	修正前:1,657 1,660	修正前:+20 +23	修正前: +1.2% +1.4%
事後検証費用	315	284	▲31	▲9.8%
事業報酬	271	271	-	-
合計	4,839	修正前:4,956 4,959	修正前:+118 +121	修正前: +2.4% +2.5%

【参考】制御不能費用の内訳について

第60回料金制度専門会合
資料4（2024年9月18日）
緑ハイライト箇所を修正

- 2023年度の制御不能費用実績の主な内訳及び制御不能費用合計に占める割合は以下のとおり。

※各事業者の上位2位の費目を太字で示している。

	北海道 NW	東北 NW	東京 PG	中部 PG	北陸 送配電	関西 送配電	中国 NW	四国 送配電	九州 送配電	沖縄 電力	
制御不能費用合計額（億円）	614	1,708	5,260	2,214	443	2,724	874	480	1,660	170	
以下、主な内訳及び制御不能費用合計に占める割合							修正前:878	修正前:1,657			
減価償却費※1	44.1%	45.4%	40.0%	45.2%	48.8%	修正前: 43.1%	43.4%	修正前: 44.0%	43.9%	51.0%	
電源開発促進税	17.1%	16.6%	18.9%	21.5%	22.4%	23.3%	23.4%	18.4%	18.3%	17.0%	
固定資産税※1	11.5%	12.9%	11.5%	11.7%	12.5%	14.2%	14.3%	13.2%	13.1%	9.8%	
法人税等・事業税	4.9%	12.0%	9.9%	7.7%	9.8%	11.5%	15.7%	14.7%	6.9%	6.9%	
賠償負担金相当金・ 廃炉円滑化負担金相当金	2.0%	5.7%	7.5%	3.0%	2.7%	10.4%	2.9%	16.5%	7.4%	—	
賃借料※2	5.9%	6.0%	15.1%	5.0%	4.2%	修正前: 2.8%	6.2%	修正前: 6.6%	6.5%	7.9%	
インバランス収支過不足	4.1%	0.7%	1.7%	▲2.8%	▲2.4%	6.1%	▲1.2%	4.3%	4.5%	5.0%	
調整力確保費用※3	5.5%	▲1.3%	▲6.8%	▲0.0%	▲0.6%	▲0.6%	▲0.5%	▲0.4%	▲2.6%	1.4%	
その他	5.0%	1.9%	2.1%	5.9%	2.5%	2.7%	0.9%	1.5%	1.9%	1.0%	

（出典）各事業者の2023年度における実績額をもとに制御不能費用合計を100%として、各費目の割合を算定。

※1 減価償却費及び固定資産税は、2022年度末時点で貸借対照表に計上された固定資産に係る費用

※2 賃借料のうち、法令や国のガイドラインに準じて、単価が設定される費用（占用関係借地料、道路占用料、電柱敷地料、河敷料、線路使用料、線下補償料等）

※3 容量市場拋出金、ブラックスタート電源機能確保費用、最終保障供給対応損益等

制御不能費用 乖離要因の確認 (サマリ)

第60回料金制度専門会合
資料4 (2024年9月18日)
緑ハイライト箇所を修正

単位：億円

事業者	①直近承認額	②実績額	③乖離値 (②-①)	④乖離要因の分解			
				調整力確保費用	インバランス 収支過不足	その他の主な乖離要因	
北海道NW	556	614	+59	+16 マストラン運転費用※1 最終保障供給対応	+50 ▲34	+25	【振替損失調整額】+6 (振替供給電力量増加)
東北NW	1,689	1,708	+19	▲22 最終保障供給対応	▲22	+12	【退職給与金】+30 (2022年度発生の数理計算上の差異の影響)
東京PG	5,474	5,260	▲214	▲353 最終保障供給対応	▲353	+88	【法人税】+74 (税前利益の増加)
中部PG	2,233	2,214	▲19	▲64 最終保障供給対応	▲64	▲1	【法人税】+105 (税前利益の増加)
北陸送配電	452	443	▲9	▲3 最終保障供給対応	▲3	▲11	【法人税】+5 (税前利益の増加)
関西送配電	2,711	2,724	+13	▲22 最終保障供給対応	▲22	+7	【法人税】+130 (税前利益の増加)
中国NW	911	874	▲37	▲49 最終保障供給対応	▲49	▲10	【法人税】+39 (税前利益の増加)
四国送配電	501	480	▲20	▲2 最終保障供給対応	▲2	▲30	【法人税】+21 (税前利益の増加)
九州送配電	1,637	1,660	+23	▲44 最終保障供給対応	▲44	+74	【退職給与金】+11 (2022年度発生の数理計算上の差異の影響)
沖縄電力	166	170	+4	+0		+9	【事業税】▲3 (RC期初算定方法と託送収支算定方法の違い)

※1 熱容量超過防止や系統電圧を適正に維持するなど、電力の安定供給や品質維持のためなどの理由により発電機を常時運転させている費用

※2 小数点以下を四捨五入して計上

【参考】事後検証費用の内訳について

第60回料金制度専門会合
資料4（2024年9月18日）
緑ハイライト箇所を修正

- 2023年度の事後検証費用実績の主な内訳及び事後検証費用合計に占める割合は以下のとおり。

※各事業者の上位1位の費目を太字で示している。

	北海道 NW	東北 NW	東京 PG	中部 PG	北陸 送配電	関西 送配電	中国 NW	四国 送配電	九州 送配電	沖縄 電力	
事後検証費用合計額（億円）	281	258	1,371	391	244	724	201	123	284	90	
修正前:制御不能費用 事後検証費用合計に占める割合							修正前:196				
調整力確保費用※1	82.6%	89.0%	79.7%	70.1%	42.2%	89.6%	83.7%	97.4%	91.4%	94.6%	
託送料※2	16.3%	6.2%	4.8%	4.6%	3.0%	修正前: 83.3% 2.7% 8.6%	2.6%	2.0%	2.7%	—	
事業者間精算費	1.4%	1.6%	14.8%	23.1%	5.6%		8.4%	0.8%	1.5%	—	
災害復旧費用※3	▲1.0%	▲0.7%	0.0%	0.7%	48.0%	0.3%	0.1%	▲1.2%	1.8%	5.3%	
その他	0.8%	3.9%	0.8%	1.5%	1.2%	1.5%	5.3%	1.0%	2.6%	0.1%	

（出典）各事業者の2023年度における実績額をもとに事後検証費用合計を100%として、各費目の割合を算定。

※1 電源 I・I' 公募費用、電源持替費用、需給調整市場における三次調整力①の調達費用等

※2 地域間連系設備の増強等に係る費用

※3 災害復旧費用と災害等扶助交付金（収入）の差額

事後検証費用 乖離要因の確認 (サマリ) 2 / 2

第60回料金制度専門会合
資料4 (2024年9月18日)
緑ハイライト箇所を修正

単位：億円

事業者	①直近承認額	②実績額	③乖離値 (②-①)	③乖離要因の分解	
				調整力確保 に要する費用	その他の主な乖離要因
関西送配電	754	724	▲29	+32 電源 I・I' 公募 持替費用 三次調整力①	+7 ▲174 +199 【事業者間精算費】▲43 (他エリアからの振替供給量の減少)
中国NW	234	201	▲34	▲19 修正前:▲24 持替費用 三次調整力①	+23 修正前:+18 ▲53
四国送配電	101	123	+22	+27 電源 I・I' 公募 三次調整力①	修正前:196 修正前:▲38 【災害復旧費用】▲5 2022年度災害復旧に対する災害等扶助交付金の交付 ▲3 2023年度災害復旧費用発生時の減 ▲3
九州送配電	315	284	▲31	▲27 持替費用 三次調整力①	+7 ▲38 【災害復旧費用】▲5 (2023年度災害復旧費用発生時の減)
沖縄電力	71	90	+19	+16 持替費用	+16 【災害復旧費用】+3 2022年度災害等扶助交付金の交付 ▲3 2023年度災害復旧費用発生時の増 (大型台風) +6

※ 小数点以下を四捨五入して計上

事後検証費用 調整力確保費用（電源持替費用）

- 電源持替費用は、一般送配電事業者が調整電源の出力調整を行うことにより、上げ調整余力確保の他、再エネ抑制に対応するための下げ代確保、時間内変動への対応等を行うための費用であり、需給調整市場での調整力の調達状況※などの要因で増減が発生する。
※需給調整市場で調達できなかった調整力は調整電源の持替等により確保する必要があり、未達状況に応じて電源持替量が増減すると考えられる。
- また、電源持替単価は、発電事業者が登録する調整単価を基に、メリットオーダー運用した結果であり、外生的に変動が生じる。
- なお、本費用は、第21回料金制度専門会合で整理の通り、直接的に算定することは困難であり、調整電源の精算額から、インバランスに対応した費用等を差し引くことで特定している（次頁参照）。
- 乖離値が大きい関西送配電は、ウクライナ情勢による燃料価格影響で高騰していた調整単価が、2023年度以降落ち着いたこと等による単価の減に加え、需要減少や三次調整力①として調達した電源の機能等により持替で確保する調整力が減少したことなどにより、費用減となった。

単位：億円

	北海道 NW	東北 NW	東京 PG	中部 PG	北陸 送配電	関西 送配電	中国 NW	四国 送配電	九州 送配電	沖縄 電力
直近承認額	47	69	447	113	39	357	21	12	21	33
実績額	68	122	472	19	24	183	44	12	29	49
乖離値	21	53	25	▲94	▲15	▲174	23	0.1	7	16

修正前：
40
18